

令和3年度予算の主要事項

令和3年度予算の7つの柱

東京の未来を切り拓くための戦略的な取組や、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた主要な取組を7つの柱で整理

I 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる都市

	予算額（前年度増減）
1 子供の笑顔や子供を産み育てたい人で溢れる社会の実現	2,929億円（+183億円）
2 新しい時代を切り拓く人材の育成	2,833億円（+80億円）
3 世界に誇る長寿社会の実現	756億円（+6億円）
4 誰もが自分らしい生き方を選択し、活躍できる社会の実現	515億円（+178億円）
5 ダイバーシティ・共生社会の実現	260億円（▲3億円）

II 世界一安全・安心、便利で快適な都市

	予算額（前年度増減）
1 暮らしの安全・安心の確保	558億円（+29億円）
2 災害の脅威から都民を守る都市づくり	3,500億円（+243億円）
3 高度な都市機能を備え、便利で快適な東京の実現	3,193億円（▲376億円）

III 日本の発展を牽引し、将来にわたって世界をリードする東京

	予算額（前年度増減）
1 世界経済を牽引する都市の実現	125億円（+27億円）
2 中小企業・地域産業の支援	4,053億円（+1,142億円）

IV 美しく、魅力溢れる都市

	予算額（前年度増減）
1 ゼロエミッション東京の実現	403億円（+60億円）
2 水と緑溢れる都市環境の形成	597億円（▲5億円）
3 世界を惹きつける観光都市の実現	156億円（▲31億円）

V 「スマート東京」の実現

	予算額（前年度増減）
1 「電波の道」で「つながる東京」	0.6億円（▲29億円）
2 公共施設や都民サービスのデジタルシフト	144億円（+10億円）
3 行政のデジタルシフト	79億円（+33億円）

VI 東京2020大会の開催とレガシーの創出

	予算額（前年度増減）
1 東京2020大会の開催とレガシーの創出	4,028億円（+758億円）

VII 多摩・島しょの振興

	予算額（前年度増減）
1 持続可能な暮らしやすいまちづくり	2,054億円（▲2億円）
2 豊かな資源を活かした地域の活性化	334億円（+102億円）
3 島しょにおける個性と魅力溢れる地域づくり	241億円（▲32億円）

SDGsの視点で施策を展開

- SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、全ての国々の共通目標となっています。
- 令和3年度予算に計上した、東京の未来を切り拓くための戦略的な取組や、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた取組は、「誰一人取り残さない」SDGsの理念と軌を一にしたものです。



1. 貧困をなくそう	10. 人や国の不平等をなくそう
2. 飢餓をゼロに	11. 住み続けられるまちづくりを
3. すべての人に健康と福祉を	12. つくる責任つかう責任
4. 質の高い教育をみんなに	13. 気候変動に具体的な対策を
5. ジェンダー平等を実現しよう	14. 海の豊かさを守ろう
6. 安全な水とトイレを世界中に	15. 陸の豊かさも守ろう
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16. 平和と公正をすべての人に
8. 働きがいも経済成長も	17. パートナリシップで目標を達成しよう
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	



1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	I
○		○	○	○			○		○	○		○				○	1
○		○	○	○			○	○	○						○	○	2
○		○	○	○			○	○	○	○		○				○	3
○		○	○	○			○	○	○							○	4
○		○	○	○			○	○	○	○					○	○	5
II																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
○		○	○			○	○	○	○	○		○			○	○	1
○		○	○		○			○		○		○		○	○	○	2
		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	3
III																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		○	○	○			○	○								○	1
○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○		○	2
IV																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		○	○		○	○		○		○	○	○	○	○		○	1
	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	2
						○	○	○	○							○	3
V																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	○	○	○			○	○	○	○	○				○		○	1
○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	2
○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	3
VI																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		○	○			○	○	○	○	○		○		○		○	1
VII																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		○	1
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2
○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	3

凡例

凡例 1

- 新** : 令和3年度新規事業（令和2年度補正予算において新たに計上した事業を除く）
- 大学** : 大学研究者による事業提案制度により構築した事業
- ア** : 東京の未来を創るアイデア募集によるアイデアを踏まえて構築した新規事業

凡例 3

- ③●●億円 : 令和3年度当初予算額
- (②●●億円) : 令和2年度当初予算額
- (②補正計上) : 令和2年度補正予算において新たに計上した事業
- (②繰越見込額 ●●億円) : 東京2020大会の延期に伴う令和2年度から3年度への繰越見込額
- ③債務負担 : 令和3年度当初予算において債務負担行為として定めた事業

新	> ●●●●●●●●事業【●●】	③●●●億円（新規）
	・ 事業説明	
大学	> ●●●●●●●●事業【●●】	③●●●億円（②●●●億円）
	・ 事業説明	
ア	> ●●●●●●●●事業【●●】	③●●●億円（②補正計上）
	・ 事業説明	
	> ●●●●●●●●事業【●●】	③●●●億円（②●●●億円）
	・ 事業説明	
	> ●●●●●●●●事業【●●】	③●●●億円（②繰越見込額 ●●億円）
	・ 事業説明	
	> ●●●●●●●●事業【●●】	③債務負担（令和●年度●●億円）（新規）
	・ 事業説明	

凡例 2

表 記	事業所管局
政 企 政 策 企 画 局	都 安 都 民 安 全 推 進 本 部
総 務 総 務 局	財 務 財 務 局
デ ジ デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	主 税 主 税 局
生 文 生 活 文 化 局	オ リ オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局
都 整 都 市 整 備 局	住 政 住 宅 政 策 本 部
環 境 環 境 局	

表 記	事業所管局
福 保 福 祉 保 健 局	病 院 病 院 経 営 本 部
産 労 産 業 労 働 局	建 設 建 設 局
港 湾 港 湾 局	教 育 教 育 庁
警 視 警 視 庁	消 防 東 京 消 防 庁
交 通 交 通 局	水 道 水 道 局
下 水 下 水 道 局	

I 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる都市

子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れる東京、全ての子供・若者が将来への希望を持って自ら伸び、育つ東京、高齢者が元気に活躍する東京、誰もが希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝ける東京、様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京、居場所やコミュニティが地域の至る所に存在する東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 子供の笑顔や子供を産み育てたい人で溢れる社会の実現 ③2,929億円（②2,746億円）

■ 結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援 ③408億円（②283億円）

- **結婚応援イベントの開催【生文】** ③0.2億円（②0.1億円）
結婚を希望しながらも、一歩踏み出せない方の後押しや、結婚に向けた気運醸成のため、結婚や自分の未来について考える機会となるイベントを開催
- **TOKYOふたり結婚応援パスポート【生文】** ③0.1億円（②0.4億円）
婚約・新婚カップルを対象に、協賛店で様々なサービスを受けられるパスポートを交付

事業内容

協賛店とともに、結婚するふたりを祝福し、社会全体の結婚に向けた気運を醸成

[手続]

- ・アプリ等を通じて交付したパスポートを協賛店に提示

[結婚応援サービス]

- ・料金割引、記念品プレゼント、ふたりの思い出作りのお手伝い等

[協賛店]

- ・結婚準備や新生活関連をはじめ様々な分野の企業・店舗等



- **不妊検査等助成【福保】** ③5億円（②5億円）
早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療に係る費用の一部について助成

➤ **不妊治療費助成【福保】**

③55億円（②35億円）

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦間（事実婚を含む）の特定不妊治療に係る費用の一部について、男性に対する不妊治療も含めて助成（規模：②延16,753人→③延22,702人）

拡充内容

[令和2年12月まで]

区分	国制度
助成額	1回 15万円 (初回のみ30万円)
助成回数	生涯で通算6回まで (40歳以上は3回)
対象年齢	妻の年齢が43歳未満
婚姻の有無	法律婚のみ
所得制限	730万円未満 (夫婦合算の所得)
負担割合	国1/2・都1/2



都上乗せ
2回目以降は一部に 5～10万円を加算
－
－
事実婚も対象
905万円未満 (夫婦合算の所得)
都10/10

[令和3年1月から]

国新制度
1回 30万円
1子ごと通算6回まで (40歳以上は3回)
妻の年齢が43歳未満
事実婚も対象
撤廃
国1/2・都1/2

新 ➤ **若年がん患者生殖機能温存治療費助成事業【福保】**

③ 1億円（新規）

がん治療により、生殖機能が低下するまたは失うおそれがある若年がん患者に対して、生殖機能温存治療等に要する経費を助成

事業内容

[対象]

- ・ 40歳未満のがん患者（ただし、凍結更新及びがん治療後の妊娠のための治療は43歳未満）
- ・ 「生殖機能温存治療～妊娠のための治療」を一体的に受ける者

[助成内容]

① 生殖機能温存治療

保存方法	助成上限額
受精卵凍結	40万円
卵子凍結	30万円
卵巢凍結	70万円
精子凍結	5万円 (手術 30万円)

② 凍結更新

助成上限額
3万円/年

③ 妊娠のための治療

保存方法	助成上限額
受精卵凍結	10万円/回
卵子凍結	20万円/回
卵巢凍結	卵巢組織移植：60万円 受精卵移植：40万円/回
精子凍結	受精卵移植：40万円/回

* 国の動向により、助成額は変動の可能性あり

[助成回数]

- ① 生殖機能温存治療：1回
- ② 凍結更新：妊娠のための治療を通算6回受けるまで（1子ごと、40歳以上は3回まで）
- ③ 妊娠のための治療：6回まで（1子ごと、40歳以上は3回まで）ただし、卵巢組織移植は1回まで

➤ **とうきょうママパパ応援事業【福保】** **③30億円（②27億円）**

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組を支援（規模：53自治体→62自治体）

新 ➤ **妊産婦に対するオンライン相談【福保】** **③0.2億円（新規）**

コロナ禍において、妊産婦が抱える不安に対応するため、助産師によるオンライン相談を実施

➤ **LINEチャットボット「妊娠したかも相談@東京」【福保】** **③0.1億円（②4百万円）**

妊娠相談ほっとライン（電話・メール）につながる前の手段としてのLINE相談について、予期せぬ妊娠等に関する悩みに対応するため、更に普及啓発を強化

大学 ➤ **けんこう子育て・とうきょう事業【福保】** **③0.3億円（②1億円）**

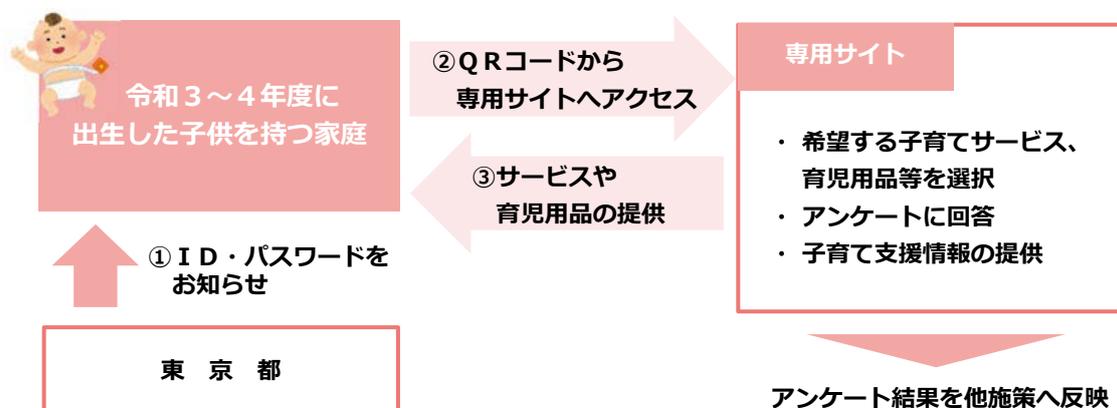
妊産婦や子育て家庭の不安感・負担感を軽減させるため、ニーズに応じた子育てスキルを提供することにより、子供の健やかな成長と虐待の未然防止を推進

新 ➤ **東京都出産応援事業～コロナに負けない！～【福保】** **③101億円（新規）**

コロナ禍において、これから子供を産み育てたいと考えている家庭を応援・後押しするため、子育て支援サービスの利用や育児用品等の購入に係る経済的負担を軽減するとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映

事業内容

【対象者】 令和3～4年度に出生した子供を持つ家庭 【配布内容】 子供一人当たり10万円分



新 ➤ **チーム2.07プロジェクト【政企】** **③3億円（新規）**

「チルドレンファースト」の社会を創出することを目的として、東京都、区市町村、民間企業、大学、NPO等が連携し、社会のマインドチェンジを促す「チーム2.07」ムーブメントを推進など

■ 多様な保育サービスの充実に向けた取組 **③2,174億円（②2,148億円）**

➤ **待機児童解消区市町村支援事業【福保】** **③220億円（②260億円）**

保育の実施主体である区市町村が行う地域の実情に応じた取組を支援し、保育サービスを拡大

➤ **保育従事職員宿舍借り上げ支援事業【福保】** **③102億円（②69億円）**

保育従事職員の宿舍借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助
 （規模：②20,175人→③28,073人）

➤ **ベビーシッター利用支援事業【福保】** **③8億円（②8億円）**

待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者及び突発的な事情等により一時的に保育を必要とする保護者が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質の向上に取り組む事業者を支援

事業内容

◆ **引き続き、保育サービスの充実策として活用**

対象	都・区市町村負担	利用上限
待機児童の保護者	都 7/8、区市町村 1/8	保育短時間認定 1日8時間 かつ月160時間 保育標準時間認定 1日11時間かつ月220時間
育休満了者	都 10/10	

◆ **全ての子育て世帯が使える「一時預かり」について、対象年齢、利用時間、利用上限を引き上げ**

	対象児童	利用時間帯	利用上限	補助基準額
令和2年度	0～2歳児	月～土曜日 7時～22時	年96時間／児 （多胎児の場合192時間／児）	1時間当たり2,500円

令和3年度	未就学児	24時間 365日	年144時間 （多胎児の場合288時間／児）	1時間当たり2,500円 （夜間帯利用の場合3,500円）
-------	------	-----------	---------------------------	----------------------------------



新 **ベビーシッターを安全・安心に利用できるよう、認定事業者の保育の質の向上に向けた取組を支援**

対象事業	対象経費	補助額
(1) 認定事業者による巡回支援	① 巡回支援に要する人件費 ② 巡回支援に要する交通費	① 2,000円／時間 ② 上限1,000円／回
(2) 安全・安心な利用に資する備品購入	ウェブカメラ機器	37,000円／台
	クラウド録画費用	8,000円／月

➤ **保育所等利用多子世帯負担軽減事業【福保】** **③96億円（②75億円）**

児童が2人以上いる世帯に対し、私立認可保育所等に通う実際の第2子、第3子以降の保育料の利用者負担分について、負担軽減を行う区市町村を支援

など

■ 児童養護等の充実

③347億円 (②315億円)

➤ 児童相談所の体制強化【福保】

③6億円 (②3億円)

虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化

拡充内容

◆ サテライトオフィス等の拡大 ③0.8億円

・各区の意向を踏まえ、都児童相談所のサテライトオフィスや一時保護所を整備

大学 ➤ 児童相談所情報標準化・人材育成事業【福保】

③0.4億円 (②0.2億円)

精度の高い虐待リスク判定を可能とするプログラムを開発し、児童虐待の未然防止・早期発見及び児童福祉司等の人材を育成

新 ➤ 都児童相談所と子供家庭支援センターの連携による予防的支援の推進【福保】

③1億円 (新規)

区市町村に予防的支援チームを設置し、アドバイザーからの助言と関係機関との連携により、支援対象家庭の抽出と支援を行うモデル事業を実施することで、予防的支援の方法を確立

➤ 未就園児等全戸訪問事業【福保】

③8百万円 (②8百万円)

未就園児等で行政機関等との接点が少ない家庭への訪問を実施し、児童の安全確認及び養育環境の把握を行う区市町村を支援（負担割合：国1/2、都1/4、区市町村1/4）

新 ➤ 児童福祉人材の確保・育成【福保】

③1億円 (新規)

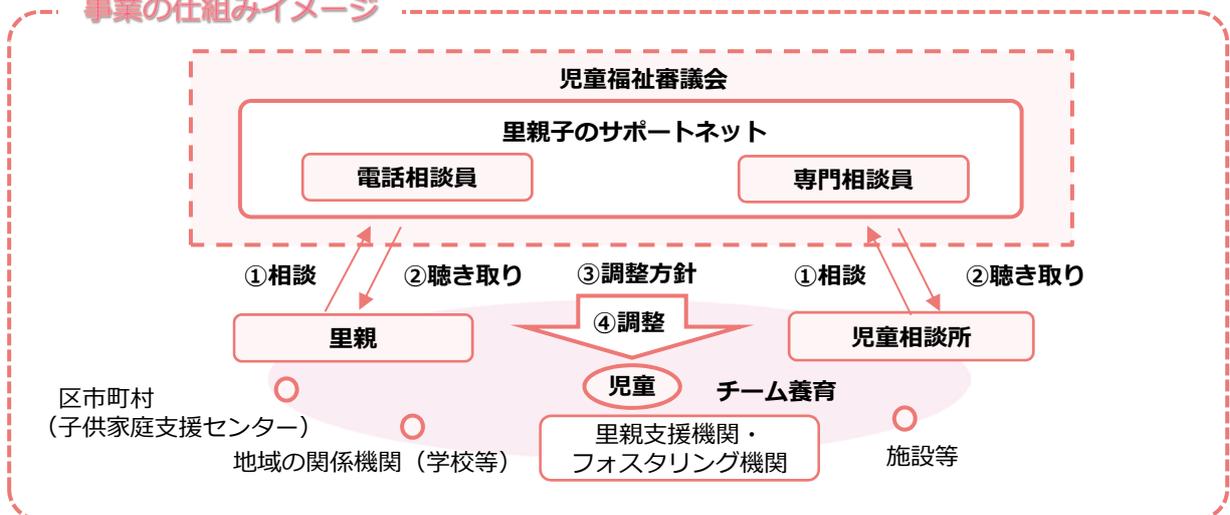
東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、総合的な取組を実施

新 ➤ 里親養育専門相談事業（里親子のサポートネット）【福保】

③0.1億円 (新規)

チーム養育の中で調整できなかった課題や疑問について、専門相談員が第三者の立場から、里親や児童相談所の意見を聴き、調整する仕組みを児童福祉審議会のもとに設置することにより、子供の利益を守るとともに権利を擁護

事業の仕組みイメージ



など

2 新しい時代を切り拓く人材の育成

③2,833億円 (②2,753億円)

■ 子供を伸ばす教育の推進

③1,490億円 (②1,392億円)

TOKYOスマート・スクール・プロジェクトの全体像

◆ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト【教育】 ③132億円 (②57億円)

コロナ禍におけるデジタル教育環境の状況変化を踏まえ、Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進

現状	将来像
<ul style="list-style-type: none"> ・知識の習得・再現を重視 ・一斉講義型の授業中心 	<ul style="list-style-type: none"> ・「価値創造・課題解決型」の学びへの転換 ・個別最適化された学びの実現 ・子供同士の主体的・対話的な学びの実現 ・学習ログを活用したエビデンスベースの指導の展開

学び方改革

(目標)

- ・主体的・対話的な学びの充実
- ・個別最適化された学びの実現

(実施内容)

- 新** 高校段階における一人1台端末体制に向けた準備
- ・通信環境(無線LAN)の整備
- ・学習支援クラウドサービスの活用推進等



教え方改革

(目標)

- ・学習ログを活用した指導の充実
- ・デジタルツールを活用した授業の充実

(実施内容)

- ・デジタルサポーター(ICT支援員)の配置
- ・統合型校務支援システムの整備
- ・教育用ダッシュボードの整備等



働き方改革

(目標)

- ・校務の効率化
- ・生徒と向き合う時間の確保

(実施内容)

- ・庶務事務システムの整備
- ・定期考査採点・分析システムの整備等



Society 5.0に向けた指導法の確立

(目標)

- ・Society 5.0に必要な資質・能力の育成のため、デジタルを活用した学習法の開発

(実施内容)

- ・Society 5.0に向けた学習方法研究校事業
- ・先端技術の活用に関する実証研究

- 新** AI教材活用による個別最適化された学びの実現



新 ▶ 都立学校生徒用端末整備業務委託【教育】 ③債務負担(令和4年度2億円)(新規)

令和4年度から、順次CYOD(Choose Your Own Device:学校等が必要な機能等を踏まえて端末の機種を選択し、生徒一人1台端末を整備)を導入できるよう、令和3年度から準備を着実に実施

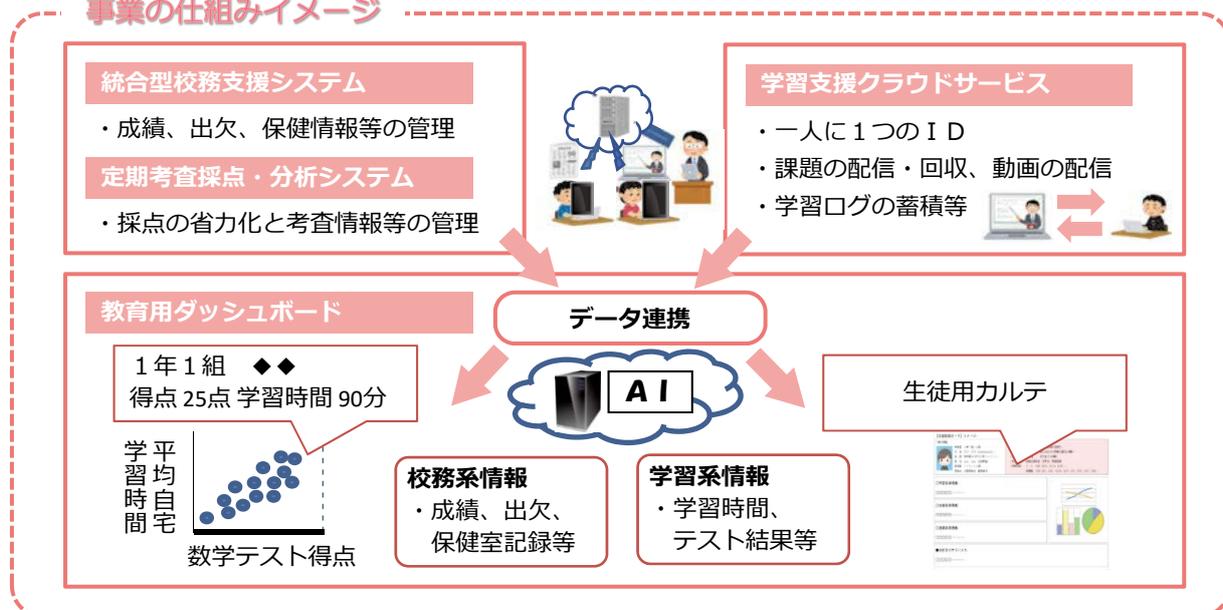
▶ 通信環境の整備(無線LANの整備等)【教育】 ③13億円(②10億円)

都立全校の普通教室・特別教室等に無線LAN整備を完了し、端末を自由に活用できる環境を構築

➡ 令和4年度までに全校完了する予定を前倒し、令和3年度中に全校整備完了

- **デジタルサポーター（ICT支援員）の全校配置【教育】** ③26億円（②4億円）
都立学校における一人1台端末体制の構築に合わせて、教員をサポートするデジタルサポーター（ICT支援員）を各校一人（全校）配置
- **区市町村立学校への端末導入支援員の配置支援【教育】** ③39億円（②5億円）
一人1台端末の授業等への早期かつ円滑な導入をサポートする人材を配置する区市町村へ補助
- **統合型校務支援システムの整備【教育】** ③17億円（②10億円）
教務系（成績処理、出欠管理等）・保健系（健康診断票等）、指導要録等の学籍関係等のデータを一括管理
- **定期考査採点・分析システムの運用【教育】** ③2億円（②0.3億円）
定期考査や小テスト等の採点業務を正確かつ効率的に実施するとともに、正答率等のデータを集計・分析するなど、生徒一人ひとりに応じた指導を実施
- **教育用ダッシュボードの整備【教育】** ③1億円（②3億円）
統合型校務支援システム等のデータ分析によりAIが課題を可視化し、指導案を提案する等、教育や指導の質を向上

事業の仕組みイメージ



- 新** ➤ **小学校教科担任制等推進事業【教育】** ③0.2億円（新規）
小学校における発達段階に応じた指導体制の一層の充実と中学校教育への円滑な接続を図るため、推進校において教科担任制等の取組を実施
- **スクール・サポート・スタッフの配置支援【教育】** ③30億円（②28億円）
授業準備や教材の印刷、新型コロナウイルス感染症対策としての消毒作業等もサポートする地域人材等を配置
- 新** ➤ **スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）モデル事業【教育】** ③0.9億円（新規）
授業や休み時間に児童のフォロー等を行い、教員を補助することで負担を軽減するとともに、個別の生活指導等、教員がきめ細かな対応を行うことが可能な体制を構築し、学校教育を充実

新 ▶ **スマート東京を牽引する人材育成【総務】** ③0.9億円（新規）

東京都立産業技術高等専門学校において、従来の「ものづくりスペシャリスト」の枠組みを超え、Society 5.0時代に対応した新たな技術者を育成するためにコース再編等を実施

新 ▶ **工業高校における企業等との連携に関する調査研究【教育】** ③0.1億円（新規）

企業、大学等との連携に特徴がある他県の工業高校の調査、連携企業の検討・調査、企業への協力意向調査等を実施

新 ▶ **工業科教員の先端技術研究モデル事業【教育】** ③5百万円（新規）

先端技術の教育への活用方法等について、教員自らが研究施設等への視察・企業等との意見交換を行いながら調査・研究を実施

新 ▶ **Tokyo P-T E C H事業の推進【教育】** ③0.2億円（新規）

I T人材育成の新たな教育プログラム「Tokyo P-T E C H」を令和3年4月から実施

▶ **都立通信制高校の運営総合情報システムの運用【教育】** ③0.5億円（②0.6億円）

動画等を含むe-ラーニングによる自宅学習・学び直し等が可能になり、生徒一人ひとりの状況に応じた学習機会・学習方法の多様化を実現

事業内容

- ・ タブレット等からシステムに時間・場所を選ばずアクセス可
 - ・ 動画等を含むe-ラーニングによる自宅学習・学び直し
 - ・ 履修・学習状況の把握・管理と生徒支援の促進
- ▶ 生徒一人ひとりの状況に応じた学習機会・学習方法の多様化

**新** ▶ **デジタルの活用による通信制課程の改善・充実に向けた改修【教育】** ③0.1億円（新規）

都立通信制高校の運営総合情報システムの改修により、映像授業等を充実させ、スクーリング時に登校負担感が強い生徒や、好きな時間と場所で学習に取り組みたい生徒のニーズに対応

新 ▶ **私立幼稚園の教育水準向上の新たな支援【生文】** ③2億円（新規）

教育水準の向上に向けた取組を実施する私立幼稚園に対する補助制度を新設

など

■ 教育機会の格差解消に向けた支援 ③658億円（②643億円）▶ **私立高等学校等特別奨学金補助【生文】** ③162億円（②161億円）

私立高等学校等への修学に係る都民の授業料負担を軽減し、その修学を容易にすることを目的とし、授業料の一部を補助

拡充内容**新** ▶ **都認可外通信制授業料軽減助成** ③6億円

- ・ 都認可外の通信制高校に通う東京都内在住生徒の授業料の一部を補助

▶ **高等学校等奨学給付金（都立・私立）【生文・教育】** ③34億円（②31億円）

モバイルルータ等の通信費の加算支給など、授業料以外の教育費負担軽減のため低所得者世帯へ補助

など

■ 特別支援教育の推進

③364億円 (②404億円)

➤ 特別支援教育の推進【教育】

③111億円 (②103億円)

子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備

拡充内容

新 特別支援学校における医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化 ③0.1億円

- 従来、入学後に行っていた健康観察を入学前から行い、医療的ケア実施に向けた手順に着手することで、入学後の保護者付添い期間を短縮するモデル事業を実施



➤ 発達障害教育の推進【教育】

③101億円 (②77億円)

発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進

拡充内容

新 特別支援教育に関する小・中学校への支援 ③14億円

- 発達障害等のある児童・生徒を在籍学級で直接サポートする特別支援教育支援員の配置を促進

・特別な指導・支援が必要な児童・生徒が、可能な限り在籍学級で過ごせるよう体制構築を行う



新 高等学校における通級による指導の実施 ③3億円

- 外部人材を活用した通級指導を全都立高校へ導入

新 ➤ 障害児の放課後等支援事業【福保】

③0.7億円 (新規)

重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、特別支援学校や放課後等デイサービス事業者等と連携しながら、専門職の配置や送迎支援等を行う区市町村を支援など

■ 世界を舞台に活躍する人材の育成

③320億円（②314億円）

新 ▶ DXに対応した英語教育の推進【教育】

③2億円（新規）

オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、ウェブサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに、国内外の大学等と連携し、国内と海外の中高生が英語で交流するオンラインイベントを開催

事業内容

現状

- ・ オンラインを活用した学習環境の整備が進む中、授業や家庭における英語のオンライン学習教材の重要性が高まる → 英語動画教材「TokyoGlobalStudio」を制作



- ・ 合計100本
- * 学習指導要領を踏まえ、小中高それぞれの校種に応じた動画を制作

課題

- ・ 児童・生徒の興味や関心に応じて学べるコンテンツが不足
- ・ 時間や場所を問わず、学習できる環境が必要

今後の取組

- 新 「Tokyo English Channel」の創設
- ・ いつでも、どこでも、誰でも、最適な英語学習の素材や機会を選べる環境を実現
- ・ ウェブサイト上で、多様な動画教材を体系的に掲載するとともに、オンラインイベントの周知・募集も実施

▶ グローバル人材の育成【教育】

③7億円（②7億円）

「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入促進、JETを活用した学校生活における英語の使用機会の創出等により、グローバル人材の育成を推進

拡充内容

◆ 多摩地域における体験型英語学習施設の整備 ③2億円（②0.2億円）

- ・ より多くの児童・生徒が利用できるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」（青海）と同様の体験型英語学習環境を多摩地域に整備（令和4年度中開設予定）

[スキーム] 東京都教育委員会と事業者との協定に基づく独立採算

[予算の内容] 令和4年度中の開設に向けて、施設整備等の準備経費を計上



新 ▶ グローバルな教育環境整備等【総務】

③0.5億円（新規）

都立大学において、海外諸都市から優秀な学生をより一層受け入れるため、グローバルスタンダードな教育環境を整備

新 ▶ **グローバル教養講座（仮称）の実施【総務】** **③0.8億円（新規）**

都立大学において、国際社会で活躍できる能力や気概をもった人材の育成のため、政治・経済・文化等の分野で活躍する第一人者を講師として招へいし、特別講座を開講

▶ **Society 5.0に対応した人材育成【総務】** **③8百万円（②0.2億円）**

都立大学において、レベルに応じたA I人材の体系的な教育プログラムを構築

▶ **ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上【総務】** **③5億円（②2億円）**

都立大学において、ノーベル賞クラスの研究を推進するため、トップ研究者を招へいするとともに、有望な若手研究者の研究の支援等を実施し、大学の研究力を向上

事業内容

- ◆ 若手研究者への積極的な支援が外部からの優秀な人材獲得を呼び水とし、高い研究水準で切磋琢磨

トップ研究者の招へい	若手研究者の支援・育成
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 短期間で都立大学の研究力を引き上げるため、トップ研究者を招へい ⇒ 高度な研究を推進するとともに、その研究を学内に還元させることで大学の研究力を向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 海外への挑戦機会創出 ⇒ 若手研究者が海外での研究に専念できる機会を提供 ◆ 若手研究者選抜型研究費 ⇒ 有望な若手研究者に対し、研究費を重点的に支援

新 ▶ **グローバル化に向けた調査研究機能の強化【総務】** **③0.5億円（新規）**

東京都公立大学法人が都の戦略的シンクタンクとしての機能を発揮するため、グローバル社会における共通課題である「持続可能性」をテーマとし、SDGs、ESG投資などに関する調査・分析等を通じて都政に対して更に貢献

▶ **5G等を活用した最先端研究や社会実装【総務】** **③7億円（②20億円）**

都立大学の南大沢キャンパス及び日野キャンパスに整備したローカル5G環境を活用し、研究を推進するとともに、民間企業等にも実証フィールドとして5G環境を提供

など

3 世界に誇る長寿社会の実現

③756億円（②750億円）

■ 高齢者の社会参加の促進

③326億円（②309億円）

新 ア ▶ 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～

【福保】③4億円（新規）

感染症対策を講じて集合方式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援

事業内容

〔補助基準額〕日常生活圏域数に応じて最大1,500万円

〔負担割合〕都10/10

〔対象〕オンラインでの介護予防活動に係る端末貸与などの経費等

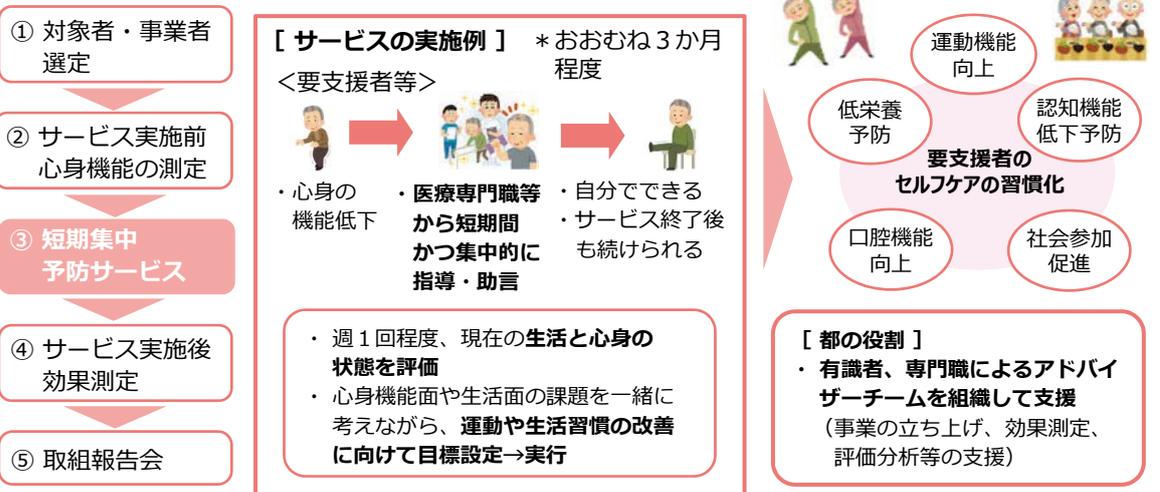


新 ▶ 短期集中予防サービス強化支援事業【福保】

③0.3億円（新規）

短期集中予防サービスに先駆的に取り組む区市町村に対し、定期的な訪問や助言等により一定期間支援し、要支援者等のセルフケア能力の向上や社会参加を促進

自治体の取組例



▶ シニア就業応援プロジェクト【産労】

③6億円（②7億円）

高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開

▶ 都立大学プレミアム・カレッジの運営【総務】

③2億円（②2億円）

50歳以上のシニア向けに「学び」と「交流」の場を提供するプレミアム・カレッジにおいて、専攻科に引き続き、研究計画に基づく最大2年間の研究で、専門的に学ぶことができる「研究生コース」を新設

新 ▶ **東京リカレント大学（仮称）プロジェクト【総務】** **③0.9億円（新規）**

都と都立大学等が連携し、社会人・高齢者の学び直しやキャリアアップ・キャリアチェンジにつながる教育コンテンツ等を掲載したポータルサイトを構築し、学び直しにつながる啓発動画（ミニッツ動画）を制作、配信

事業内容

ミニッツ動画のジャンル

- ・ データサイエンス
- ・ ビジネススキル
- ・ 起業、創業
- ・ 経営
- ・ 語学
- ・ 東京の歴史・文化
- ・ 自然科学 など



視聴後、動画に関連する新たな“学び”や、都関連施策に誘導

- ・ 都立大学ビジネススクール
- ・ 語学学習プログラム
- ・ 創業支援、就労支援
- ・ 語学ボランティア
- ・ 各局の施策実現に寄与するセミナー等
- ・ 区市町村のリカレント講座 など

など

■ 高齢者の暮らしへの支援 **③24億円（②20億円）**

新 ▶ **デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業【デジ】** **③2億円（新規）**

デジタルデバイドの是正に向けて、とりわけデジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを安心して活用することができるよう、通信事業者等と連携した取組を推進

高齢者のデジタルデバイド対策に向けた全体像

スマート フォン 利用支援	<p>新 デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者に対して、スマートフォンの利便性などの普及啓発 ・ スマホ教室の参加者のうち、希望する方にお試しとして、端末を1か月程度貸出し ・ スマートフォンの機能説明や設定等に関する出張相談会等を実施
行政手続の デジタル化	<p>新 都民等のデジタルデバイド是正に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区市町村やNPO等と連携し、行政手続きのデジタル化に向けたモデル事業を実施 ・ モデル事業のノウハウをガイドラインとして取りまとめ、各区市町村の取組を支援
区市町村 支援	<p>◆ 高齢社会対策区市町村包括補助事業</p> <p>新 区市町村による高齢者のデジタルデバイド解消によるQOLの向上などの取組について、新たに支援</p>
コミュニティ 支援	<p>◆ 地域の底力発展事業助成</p> <p>新 町会・自治会による地域の課題解決に向けた取組等への助成について、高齢者等の孤立化防止及びデジタルデバイド対策に対応した新規特例を追加</p>

デジタル化がもたらす利便性を誰もが享受できる東京を実現

新 ▶ **高齢者肺炎球菌ワクチンの定期予防接種補助事業【福保】** **③4億円（新規）**

高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助

補助内容

対象者	肺炎球菌ワクチン定期予防接種対象者 (ただし、生活保護受給者等を除く)
補助金額	自己負担分の半額相当 (被接種者一人当たり2,500円上限)
補助方法	区市町村補助(補助率10/10)
補助期間	令和3年度～5年度まで (国の経過措置終了まで)



大学 ▶ **都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト【住政】** **③0.2億円（②0.1億円）**

都営住宅の単身高齢者を対象として、スマートメーターの電気料やエアコン利用状況からAIが判断を行う見守りシステムの構築及び実証を実施

新 ▶ **認知機能検査予約受付業務のオンライン化【警視】** **③0.9億円（新規）**

認知機能検査予約をオンライン化し、24時間365日受付とするとともに、予約受付システム等を導入し、業務を効率化

▶ **認知症とともに暮らす地域あんしん事業【福保】** **③6億円（②5億円）**

認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築

大学 ▶ **AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立【福保】** **③2億円（②0.3億円）**

AIとIoTを用いて認知症の発生・進行プロセスを解明し、認知機能障害への支援やBPSD防止支援策を導くことで認知症高齢者のQOLの向上や家族・介護者の負担を軽減

など

■ 介護サービスの充実 **③406億円（②422億円）**

▶ **特別養護老人ホーム整備費補助【福保】** **③107億円（②135億円）**

区市町村及び社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム等の整備に要する費用の一部を補助

拡充内容

- 整備率の低い区市において整備を加速する観点から、補助単価の加算を拡充
- 令和7年度の高齢者数や整備見込を加味した整備率が1.4%未満の場合
➡ 0.3上乘せ

[拡充前] *令和2年度補助協議時点

促進係数	区市町村数*
1.5	10区2市
1.4	7区7市
1.3	4区2市
1.2	2区6市
1.1	4市
1.0	4市3町1村

[拡充後]

促進係数	整備率
1.8	
1.7	1.2%未満
1.5	1.2%以上1.4%未満
1.4	
1.3	1.4%以上1.6%未満
1.2	1.6%以上1.8%未満
1.1	1.8%以上2%未満
1.0	2%以上

新 ▶ **高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業【福保】** **③34億円（新規）**

高齢者施設等の感染症対策を推進するため、簡易陰圧装置等の設置を行う特別養護老人ホーム等に対し、経費を補助

補助内容

	簡易陰圧装置の設置	多床室の個室化	換気設備の設置
補助基準額	432万円/台	97万8千円/床	4千円/㎡
補助率	10/10		



▶ **介護現場改革促進事業（次世代介護機器活用支援）【福保】** **③2億円（②1億円）**

介護事業所が次世代介護機器を活用し、利用者の自立支援や介護者の負担軽減の効果を有する次世代の介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援（規模：50か所）

補助内容

	移乗介護・入浴支援機器	移動支援・排泄支援機器等
補助基準額	133万4千円/台	60万円/台
補助率	3/4 (都事業に協力する場合 7/8)	1/2 (都事業に協力する場合 3/4)



▶ **介護現場改革促進事業（デジタル機器活用促進支援）【福保】** **③3億円（②1億円）**

介護事業所がデジタル機器を活用し、介護業務の負担軽減に資する機能を有したシステムを導入するための経費を補助（規模：250か所）

補助内容

- [対象事業所] 介護事業所（特養・介護老健・認知症GHを除く）
- [対 象] ソフトウェア、タブレット端末等
- [補助基準額] 事業所の職員数に応じて、最大346万7千円
- [補 助 率] 3/4



▶ **介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業【福保】** **③9億円（②11億円）**

特別養護老人ホーム等におけるデジタル環境の整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進（規模：100か所）

▶ **東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業【福保】** **③10億円（②8億円）**

介護従事者のための職員住宅（災害住宅）の借り上げを支援することで、住宅費負担を軽減し、良好な居住環境の提供による職場環境の改善と、介護人材の確保・定着を促進

など

4 誰もが自分らしい生き方を選択し、活躍できる社会の実現 ③515億円 (②337億円)

■ 女性の活躍推進

③45億円 (②39億円)

新 ▶ 男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジキャンペーン (仮称) 【生文】

③0.3億円 (新規)

在宅勤務等の多様で柔軟な働き方が浸透しつつある状況を好機と捉え、男性の家事・育児参画に向けた社会全体の意識変革を図るキャンペーンを展開

▶ 働くパパママ育休取得応援事業【産労】

③5億円 (②0.6億円)

女性の育休取得・現職復帰や社内規則の整備、男性の育休取得を奨励する企業に助成金を支給し、育児休業の取得しやすい環境整備を促進

事業内容

働くパパコース

100社 → 400社【拡充】

- ・支給対象：男性に育休取得を奨励し、15日以上の子育休を取得させた企業
- ・1社当たり上限額：300万円（育休取得日数による従量制）

新 産後8週に当たる期間の育休取得に係る取扱い * 中小企業限定

- ・産後8週に30日以上の子育休を取得させた場合、助成金を20万円加算
- ・産後8週の子育休日数と他期間の子育休日数を申請日数として合算

産後8週に育休を30日以上取得した場合の助成金を加算し、
男性の育休取得率の向上と長期間の育休取得を促進

(例)

加算金20万円

50万円

70万円

拡充前

拡充後

働くママコース 400社

- ・支給対象：1年以上の子育休を付与・現職等へ復帰させるとともに社内規則を整備した企業
- ・1社当たり125万円（定額）

新 ▶ テレワークを活用した女性の雇用拡大事業【産労】

③0.7億円 (新規)

テレワークを希望する女性求職者を対象に個別カウンセリングやセミナーを実施し、あわせて合同就職面接会を開催することで、女性求職者とテレワーク可能な企業とのマッチングを支援（規模：200人）

▶ 女性向け委託訓練【産労】

③1億円 (②0.9億円)

出産や育児等を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため、民間教育機関に委託して職業訓練を実施

主なコースと訓練概要

5日間コース	Word、Excelの基礎的なスキルを短期間で習得
3か月コース	正社員として再就職を目指すためのO A・事務系科目を設置
eラーニングコース	パート等から正社員への転換を目指すため、在宅eラーニングでO A・事務系科目を設置

など

■ 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援

③316億円（②170億円）

➤ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業【福保】

③22億円（②6億円）

住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を支援

事業内容



➤ 雇用創出・安定化支援事業【産労】

③41億円（②4億円）

労働者派遣のスキームを活用し、派遣社員として働きながら、ITや介護福祉等の複数の業種や職種を経験し、適職を探しながら正社員としての就職を目指すトライアル就業者を支援

➤ 雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業【産労】

③6億円（②補正計上）

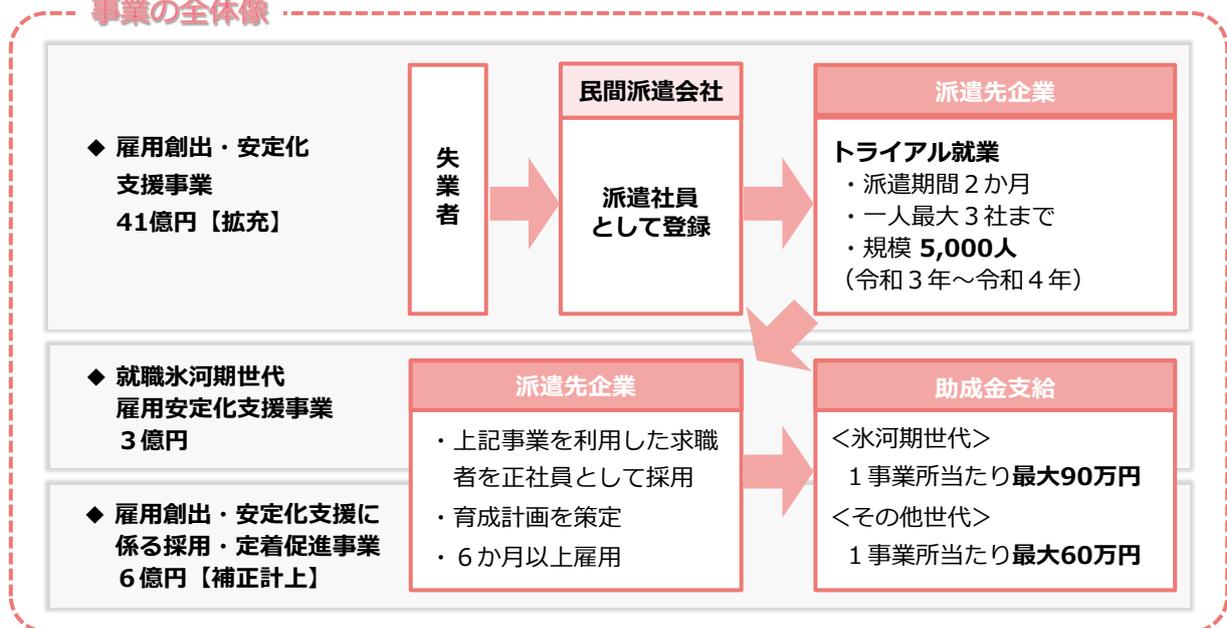
雇用創出・安定化支援事業の支援者を6か月以上正社員として採用した事業主に、助成金を支給

➤ 就職氷河期世代雇用安定化支援事業【産労】

③3億円（②3億円）

就職氷河期世代の求職者を正社員として採用し、職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給し、安定雇用を促進

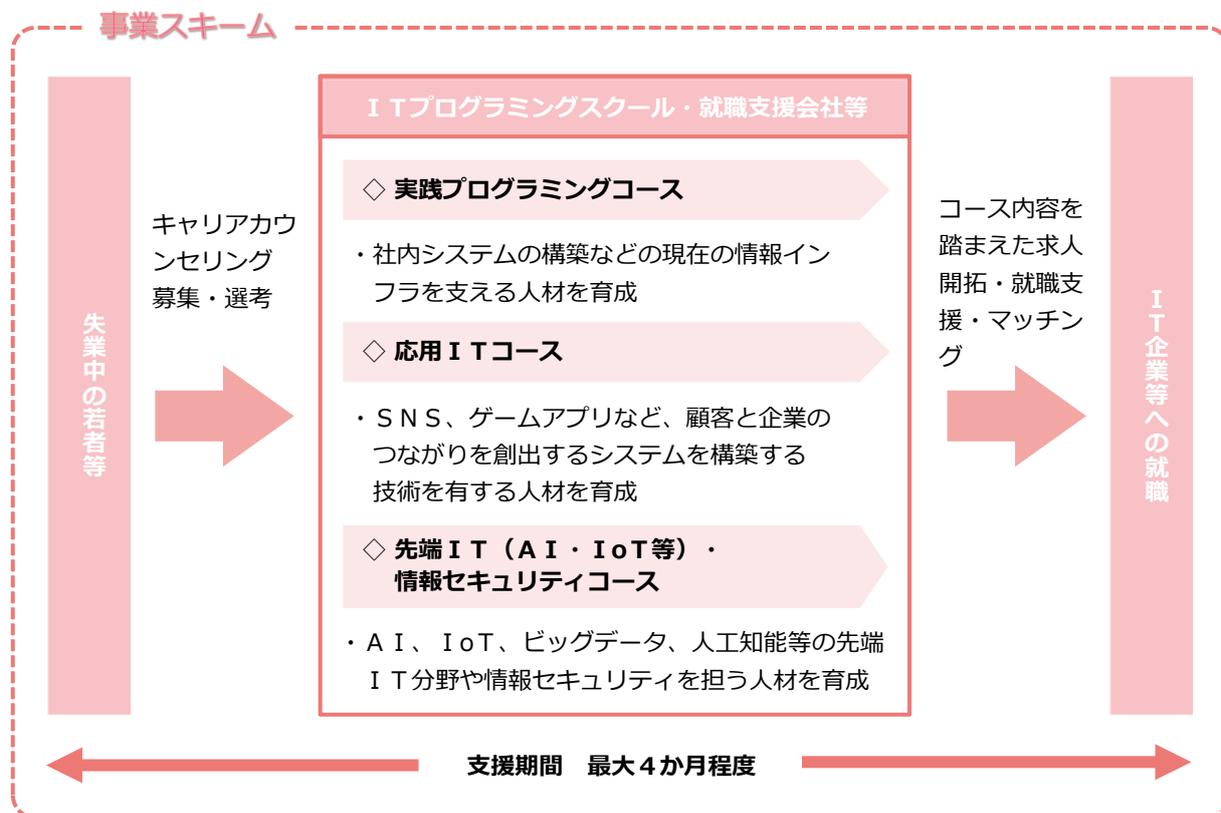
事業の全体像



▶ **デジタル人材育成支援事業【産労】**

③ 6億円（②補正計上）

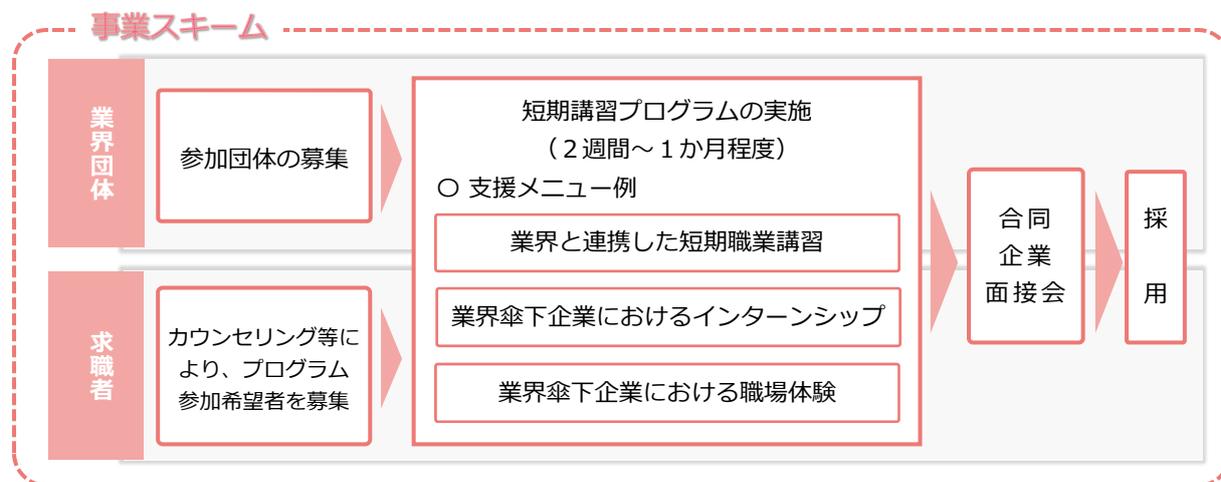
新型コロナウイルス感染症の影響等により失業中の若者などに対し、民間事業者のノウハウを活用して、IT関連のスキルを付与する職業訓練と、きめ細かい再就職支援を一体的に行う取組を実施（規模：400人）



新 ▶ **業界連携再就職支援事業【産労】**

③ 2億円（新規）

新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者などを対象に、人材を確保したい業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施（規模：200人）



など

■ 社会構造の変化に適應した働き方改革

③44億円 (②24億円)

- **働き方改革促進事業【産労】** ③4億円 (新規)
 企業が自立して働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な法知識やノウハウ等の提供、専門家による社内推進や生産性向上のサポートを実施
- **地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業【産労】** ③0.3億円 (新規)
 多摩地域における商店街の空き店舗や空きスペース等を活用した小規模サテライトオフィスの運営を、地域振興・活性化につながる民営事業とするためのモデル事業を実施
- ▶ **「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント【産労】** ③0.7億円 (②補正計上)
 令和2年9月に公労使会議で策定することとした「テレワーク東京ルール」を活用して、企業のルールづくり等を後押しし、テレワークの定着を推進

テレワーク普及推進の主な取組

取組の方向性	主な取組	取組の概要
社会的気運の醸成	◆ 「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント	・ 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度やTOKYOテレワークアワードにより、醸成された気運を確実に継続
情報発信・提供、導入・拡大相談	◆ TOKYOテレワーク推進デスクの運営 ■ テレワーク導入・運用課題解決サポート事業 ◆ TOKYOテレワークアプリの運営 等	・ TOKYOテレワーク推進デスクに加え、新たに専門家による相談窓口（オンライン）を設置し、相談・情報提供発信を強化
テレワーク環境確保支援	◆ サテライトオフィス設置等補助事業 ■ 地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業 ◆ TOKYOテレワーク・モデルオフィスの運営 等	・ 自宅以外での就業環境を整えるため、通信環境や各種設備の整ったサテライトオフィス設置の支援を強化
新規導入・対象業務拡大支援	◆ テレワーク促進事業 ◆ ワークスタイル変革コンサルティング ■ テレワーク活用による障害者雇用促進モデル事業 等	・ テレワークの新規導入等に要する設備整備経費の支援の拡充や障害者のテレワークに取り組む企業の支援等により、テレワーク導入企業の裾野を拡大
新たな事業可能性の検討	◆ 次世代型シェアオフィス整備事業 等	・ 5Gを活用した次世代型シェアオフィスの活用等により、新しい働き方のモデルを創出・発信

テレワークの定着・拡大に向け、従来より実施してきた導入経費支援に加え、相談体制強化や自宅外でのテレワーク環境確保支援等により、顕在化した課題に的確に対応

など

■ 様々な悩みに対するサポート体制の強化

③109億円（②104億円）

こころと命を守るための支援・相談体制の強化（令和3年度予算額：7億円）

◆ コロナ禍の影響を受け、東京都内の自殺者が増加している状況を踏まえ、こころといのちを守るセーフティネットの強化に取り組む必要

▶ 様々な境遇にある人々に寄り添い、社会全体で支えるサポート体制を強化
3つの柱：①早期発見・未然防止 ②相談体制の強化・充実 ③普及啓発・理解促進

生徒	メンタルヘルス対策の強化 ・スマホによる生徒の回答から、小さな変化のサインを容易に把握できる取組に新たに着手	未然防止	中高生向けSNS相談の時間延長 ・相談時間：16時～23時（時間拡大を継続） ・相談員からの発信機能を継続実施	相談強化
	こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク ・小・中・高校生向けポケット相談メモの作成 ・離職者向けリーフレットの作成	未然防止	自殺防止！東京キャンペーン ・自殺対策強化月間（年2回実施：9月・3月）	未然防止
都民	自殺相談ダイヤルの充実 ・相談時間14時～翌6時 ・相談体制の充実を継続	普及啓発	SNS自殺相談の充実 ・相談時間：15時～22時（時間拡大を継続） ・相談員からの発信機能を継続実施	相談強化
	地域自殺対策強化事業の拡充 ・民間団体等が実施する自殺対策強化事業の経費を補助 （令和2年：4団体⇒令和3年：6団体予定）	相談強化	SNS DV相談の通年実施 ・若者層が相談しやすいSNS相談窓口を設置 ・試行実施(令和2年8月～9月)→ 通年実施	相談強化

新 ▶ **オンライン相談の実施（若者総合相談センター「若ナビα」）【都安】③1百万円（新規）**
従来の相談手法に加え、オンライン相談を開始することで、より多くの若者を支援につなげるとともに、社会的自立の後押しを促進

▶ **東京都自殺相談ダイヤル【福保】③0.7億円（②0.6億円）**
電話による自殺相談窓口を設け、自殺念慮の背景となる問題を傾聴した上で、必要に応じ各種相談機関による支援へつなげる

新 ▶ **青少年性被害等防止に向けた取組【都安】③0.2億円（新規）**
青少年がSNSを含むインターネットについての正しい知識を身に付け、適切かつ安全・安心に利用できるよう、重点的に普及啓発事業を実施

新 ▶ **多摩地域における窓口相談の実施【総務】③7百万円（新規）**
現在、都内（新宿区）に1か所のみ東京都総合相談窓口（被害者支援都民センター）について、多摩地域にも増設し、きめ細かな対応を実施

新 ▶ **犯罪被害者参加制度にかかる弁護士費用助成【総務】③2百万円（新規）**
都道府県で初めて刑事裁判における被害者参加制度の弁護士費用（1件当たり10万円）を助成など

5 ダイバーシティ・共生社会の実現

③260億円 (②263億円)

■ 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現

③230億円 (②230億円)

➤ 居宅介護等事業【福保】 ③122億円 (②113億円)

障害者（児）の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者（児）の自立と社会参加を促進（負担率：1/4）

➤ 在宅要介護者等の受入体制整備事業【福保】 ③5億円 (②補正計上)

在宅で介護する者等が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者等が緊急一時的に利用できる施設等に支援員等を配置するなど、受入体制を整備する区市町村を支援

在宅介護者等の受入体制整備事業の全体像

[区市町村支援]

	高 齢 者	障 害 者	児 童
実施方法	区市町村補助（都10/10）		
補助基準額	1 区市町村当たり1,000万円		
補助対象経費	在宅介護における介護者り患時の要介護者受入体制の整備に要した経費		保護者が陽性となり養育困難となった児童の受入体制の整備に要した経費
予算額	3.8億円	0.5億円	0.5億円

[一時保護委託] ③0.2億円

・養育困難児童を受け入れた医療機関に対して、一時保護委託費を増額（36,000円/日）

[事業イメージ]



新 ➤ テレワーク活用による障害者雇用促進モデル事業【産労】 ③0.3億円（新規）

初めて障害者のテレワークに取り組む企業に対し、テレワークの導入コンサルティングから運用・定着までを支援

➤ 障害者の就業支援・職場定着支援【産労】 ③11億円 (②13億円)

障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を実施

新 ➤ 商品開発等業務改善支援モデル事業【福保】 ③0.4億円（新規）

新たな販路開拓や利益率の向上に向け、商品開発、営業手法、作業に係る工程管理等への支援を就労継続支援B型事業所に対して実施することで、工賃向上の実現を図る

- 新** ▶ **デジタル技術を活用した障害福祉サービス事業所等支援事業【福保】** ③0.3億円（新規）
障害福祉分野における生産性向上に向けた取組を促進するため、障害福祉サービス事業所等におけるデジタル技術の導入を支援（規模：25か所）
など

■ 誰もが集える居場所やコミュニティづくりの推進 ③30億円（②33億円）

- ▶ **地域の底力発展事業助成【生文】** ③3億円（②3億円）
町会・自治会による地域の課題解決に向けた取組等に助成することで、地域の活性化を支援
➡ 地域の高齢者等の孤立化防止及びデジタルデバイド対策に対応した新規特例を追加
- 新** ▶ **地域コミュニティの活性化に向けたパイロット事業【生文】** ③0.2億円（新規）
地域コミュニティの活性化を図るため、地域活動に興味がある個人と町会・自治会の「ちょっとした困りごと」をマッチングするパイロット事業を実施
- ▶ **子供食堂推進事業【福保】** ③包括補助（②包括補助）
「子供たちが集まって食事をして交流する」というこれまでの取組に加え、配食や宅食による食事の提供を行う際に、子供やその保護者の生活状況を把握する取組に対して、新たに加算を設定

区市町村への包括補助を活用した取組

- ・子供（Children）、長寿（Chōju）、居場所（Community）の3つのCを推進する区市町村について、分野横断的な支援を展開
- ➡ 包括補助事業に特別枠を設定し、3つのCを推進する区市町村を強力に支援（最大3年間、補助率10/10）

Children	Chōju	Community
新 子供家庭支援区市町村包括補助事業 ③2億円（新規）	新 高齢社会対策区市町村包括補助事業 ③4億円（新規）	新 地域福祉推進区市町村包括補助事業 ③1億円（新規）
・先進的で意欲的な子供目線での取組や子育てに優しいまちづくりの推進に全力で取り組む区市町村に対する支援を実施	・自分らしく暮らせる“Chōju”東京を実現するため地域の様々な資源とICT等を組み合わせた施策に取り組む区市町村に対する支援を実施	・みんなの「居場所」を、リアルとオンライン双方の強みを活かして創出する区市町村に対する支援を実施
[取組のイメージ] ・公園を活用した子供・子育ての豊かな環境づくり など	[取組のイメージ] ・高齢者のデジタルデバイド解消によるQOLの向上 など	[取組のイメージ] ・学校を核とした、地域の学び、居場所の創出 など

- ▶ **住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進【住政】** ③2億円（②3億円）
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を実施
- 大学** ▶ **大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成【福保】** ③0.5億円（②0.3億円）
安全で従順な動物介在活動適格伴侶動物を診断・訓練・治療等で確保し、動物介在活動による高齢者の健康寿命の延伸等、福祉対策の一助となるよう動物との共生社会の拠点を形成
など

II 世界一安全・安心、便利で快適な都市

災害や犯罪、事故、火災、病気など、様々な脅威から都民を守り、暮らしの安心が守られた東京、高度な都市機能や最高の交通ネットワークが構築された、人が集い、憩う東京、便利で快適な東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 暮らしの安全・安心の確保

③558億円（②529億円）

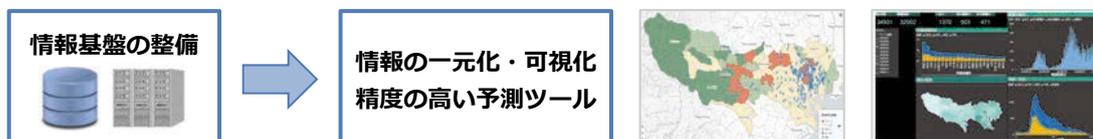
■ 感染症対策の実施

③72億円（②48億円）

- 新** ▶ 東京 i CDC 専門家ボードにおける調査・研究【福保】 ③3億円（新規）
感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを設置し、調査・研究を実施
- 新** ▶ 東京 i CDC の活動に資する情報基盤の整備【福保】 ③0.5億円（新規）
新型コロナウイルス感染症関連データを集約・蓄積し、より高度な分析を実施

東京 i CDC 情報基盤

・情報基盤を整備することで可視化を実現するとともに、より精度の高い予測ツールを構築



- ▶ 感染拡大防止に向けた普及啓発等【総務】 ③2億円（②補正計上）
新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく会議運営及び感染拡大防止のための取組等を実施

事業内容

- ◆ 当面の間、コールセンターを継続し、都民・事業者に対してきめ細かな相談対応
- ◆ 感染拡大防止対策総合支援事業を延長し、各業界団体内の感染拡大防止に資する自発的かつ積極的な取組を支援
 - ・自主点検事業
 - ・感染防止対策の取組支援（業界内の未揭示店舗への働きかけ、普及啓発、人材育成等）
- ◆ 会議運営、ガイドブックの印刷等事業



- ▶ 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進【福保】 ③1億円（②補正計上）
（公財）東京都医学総合研究所において、現在流行している新型コロナウイルスを含め、新たなコロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進

新 ▶ **東京都感染症医療支援ドクター事業【福保】** **③ 2百万円（新規）**

新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症医療に携わる臨床医を養成

ジョブローテーション

・都と医療機関が連携して、感染症専門医の取得やFETPへの派遣により、専門医を養成



新 ▶ **避難所における感染症対策物資購入支援【総務】** **③ 1億円（新規）**

コロナ禍において、地震や風水害といった災害が起きた場合の避難所運営に備え、区市町村が設置する避難所において感染症対策に必要と考えられる物資の購入費を補助し、東京全体の災害対応力を強化

新 ▶ **都立一時滞在施設における感染症対策に係る資器材配備【総務】** **③ 0.3億円（新規）**

令和2年度中に都立施設に緊急調達した資器材（消毒液、マスク）に加え、フェイスシールド、非接触式体温計などの感染症対策に係る資器材を配備

新 ▶ **民間一時滞在施設に対する感染症対策物資配備支援【総務】** **③ 1億円（新規）**

民間一時滞在施設における感染症拡大防止に向けた資器材（消毒液、マスク等）の購入に係る経費を補助

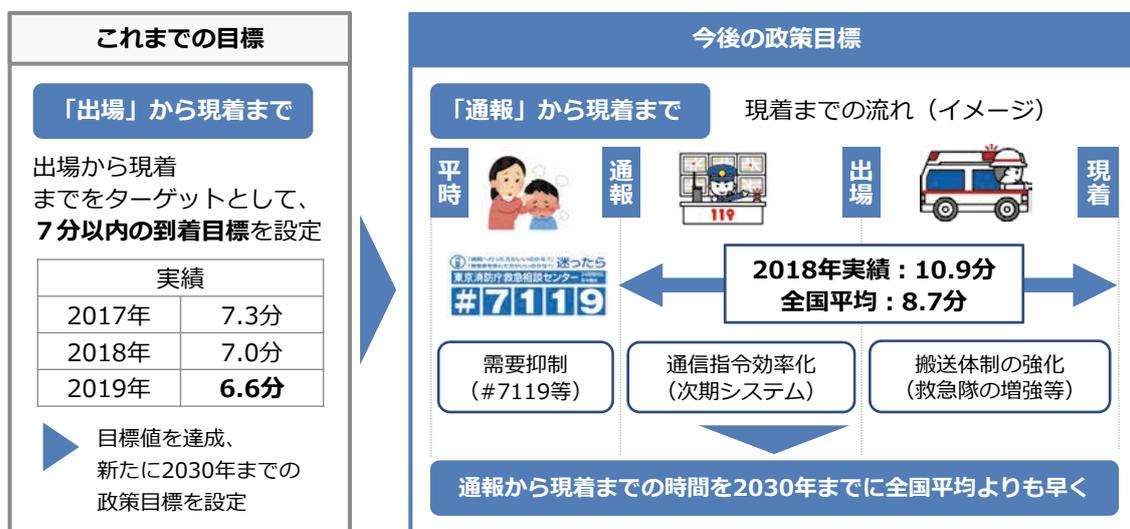
新 ▶ **乗合バスにおける感染症対策に係る整備事業【都整】** **③ 0.7億円（新規）**

都内バス事業者が実施する感染症対策に係る導入経費の一部を補助

など

■ 救急活動体制の充実 **③ 38億円（② 25億円）**

新たな政策目標の設定



- **救急相談センターの運営（#7119）【消防】** ③6億円（②5億円）
医療機関案内を行う通信員の削減を図る一方で、相談員（看護師）の増員を図り、更なる救急需要抑制を実現

- 新** ➤ **指令管制システムの更新【消防】** ③0.4億円（新規）
令和8年度に耐用年数を迎える現行指令管制システムの円滑な更新のため、次期システム構築に向けた構想を策定

- 新** ➤ **救急隊の増強【消防】** ③2億円（新規）
更なる現着時間の短縮に向け、抑制効果を踏まえた上でもなお必要となる人員について増員（救急隊1隊増強、デイトタイム救急隊3隊増強）

など

■ がん対策等の実施 ③51億円（②74億円）

- **A Y A 世代等がん患者支援事業【福保】** ③0.2億円（②0.2億円）
A Y A 世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や多様なニーズに応じた環境整備に向けた検討を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等を「A Y A 世代がん相談支援センター」として新たに指定し、専門的な相談支援体制を構築

- 新** ➤ **がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業【福保】** ③4百万円（新規）
区市町村が行うがん検診の質の向上を支援するため、モデル区市町村において、がん検診データと全国がん登録のデータを照合し、検診の精度管理に活用

- **受動喫煙防止対策の推進【福保】** ③7億円（②22億円）
受動喫煙防止対策を一層推進するため、法令順守に向けた普及啓発等の取組を行うとともに、喫煙専用室等設置に係る専門アドバイザーの派遣等を実施

など

■ 医療体制の充実 ③182億円（②147億円）

- **東京都ドクターヘリ運航事業【福保】** ③2億円（②0.7億円）
ドクターヘリの運用に必要な環境を整備し、基地病院の運営経費等を補助するとともに、近隣県との連携体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制を拡充

事業内容

- ・東京型ドクターヘリの運用に加え、**東京都ドクターヘリ（小型）を導入**（令和3年度中）
- ・発進基地：立川飛行場
- ・基地病院：杏林大学病院



- 大学** ➤ **世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業【福保】** ③0.6億円（②0.2億円）
総合診療医等を各地域で育成し、医療・介護関係者との連携を図ることにより、世界トップレベルの包括的な地域医療を東京に構築

➤ **病院診療情報デジタル推進事業【福保】** ③ 6億円 (② 5億円)

医療機関が質の高い医療を提供できるよう、電子カルテシステムの整備を支援

大学 ➤ **「モバイルICU／ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト** 【福保】 ③ 2億円 (② 2億円)

集中治療室（ICU）や救急診療室（ER）の機能を備えた車両とそれに搭乗する医療チームによる高度な医療管理下での患者搬送により、傷病者の予後とQOLを改善

新 **ア** ➤ **患者支援センターにおけるオンライン相談環境の整備【病院】** ③ 3百万円 (新規)

入院患者や患者家族が、メディカル・ソーシャル・ワーカーや弁護士とオンラインによる相談を実施できるよう、都立・公社病院にタブレット端末を配備するなどオンライン環境を整備

➤ **看護職員定着促進支援事業【福保】** ③ 0.8億円 (② 0.6億円)

就業協力員を配置し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援することにより、勤務環境を改善し都内の看護職員の定着を促進

➤ **看護師等修学資金貸与【福保】** ③ 7億円 (② 6億円)

看護師の都内医療機関等への就職を推進するため、被貸与者のニーズに合わせて看護師等修学資金貸与の見直しを図る

見直し内容

[現行 (令和3年度まで)]

貸与種別	養成施設等		貸与月額	免除要件 (従事期間)
	課程	設置主体		
第一種	准看護師		21千円	・ 指定施設で5年 → 各貸与月額× 貸与月数分免除
	保健師 助産師 看護師	国公立	32千円	
		その他	36千円	
	大学院 (修士)		83千円	・ 都内施設で5年 → 83千円× 貸与月数分免除
第二種		25千円 × 2口まで	なし	

[見直し後 (令和4年度以降)]

養成施設等	貸与月額	免除要件 (従事期間)
対象となる 全ての課程・ 設置主体	25千円 50千円 75千円 100千円	・ 都内施設で5年 → 25千円× 貸与月数分免除 ・ 指定施設で5年 → 50千円× 貸与月数分免除 ・ 指定施設で7年 → 75千円× 貸与月数分免除

新 ➤ **プラチナナース就業継続支援事業【福保】** ③ 0.3億円 (新規)

看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え、多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着を促進

➤ **入退院時連携強化事業【福保】** ③ 2億円 (② 2億円)

医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、入退院時の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制を整備

➤ **地域医療構想推進事業【福保】** ③ 39億円 (② 39億円)

地域医療構想に基づき、地域で不足する医療機能の充足を図るため、病床機能転換等に対する支援を行うとともに、医療機能の強化に必要な施設整備を行う中小病院を支援

など

■ 災害医療対策の強化

③35億円 (②45億円)

➤ 東京DMAT (災害医療派遣チーム) 【福保】

③1億円 (②0.7億円)

大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して、災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備

東京DMATの主な活動

- ・ 都内で発生した災害・事故の対応
- ・ N B C災害対応
- ・ 都外派遣



活動の様子



東京DMATカー

➤ 災害拠点連携病院事業 【福保】

③4億円 (②3億円)

災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を担う災害拠点連携病院を整備するとともに、災害時に一時的に増加する中等症者の受入れを促進するため、災害拠点連携病院の設備、ライフライン確保用資器材等の整備を支援

など

■ まちの安全・安心の確保

③180億円 (②190億円)

新 ➤ 大規模災害団員の導入 【消防】

③0.8億円 (新規)

大規模災害発生時における避難誘導、災害情報の収集、消火・救助活動の支援等を行う「大規模災害団員」を創設し、大規模災害時の人員確保及び消防団の体制を強化 (規模：500人)

新 ➤ 災害情報収集・共有システムの整備 【消防】

③0.5億円 (新規)

オンライン会議、災害時の情報収集環境を整備するため、タブレット端末等を全分団本部等に導入 (規模：497台)

新 ➤ ドライブレコーダーの整備 【消防】

③8百万円 (新規)

消防団車両の運行時の検証、振り返り訓練に活用するため、ドライブレコーダーを整備 (規模：314台)

新 ➤ 第十消防方面訓練場の整備 【消防】

③0.5億円 (新規)

新たに第十消防方面 (板橋・練馬) に訓練場を整備し、活動技能の維持向上を図るとともに、大規模災害発生時には活動拠点として活用することで、消防防災力を向上

など

2 災害の脅威から都民を守る都市づくり

③3,500億円（②3,257億円）

■ 豪雨災害対策等

③1,699億円（②1,491億円）

▶ 中小河川の整備【建設】

③491億円（②363億円）

時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備に加え、時間75/65ミリ降雨に対応する調節池や分水路の整備により、治水対策を推進

▶ 新たな調節池の整備【建設】

③10億円（②5億円）

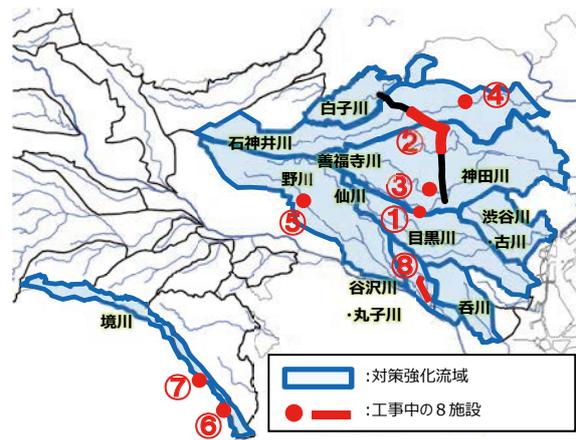
時間75/65ミリ対応の早期実現に向け、新たな調節池の事業化に向け検討を前倒して実施

近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

調節池等の整備状況

施設名	事業期間	3年度	総事業費
① 下高井戸調節池	H26～R6年度	8億円	73億円
50ミリ対応1施設 合計		8億円	73億円
② 環状七号線地下広域調節池	H26～R7年度	185億円	894億円
③ 和田堀公園調節池	H26～R3年度	2億円	19億円
④ 城北中央公園調節池（一期）	H26～R7年度	55億円	256億円
⑤ 野川大沢調節池	H26～R3年度	1億円	38億円
⑥ 境川金森調節池	H26～R7年度	20億円	208億円
⑦ 境川木曾東調節池	H27～R8年度	14億円	108億円
⑧ 谷沢川分水路	H27～R6年度	55億円	227億円
75/65ミリ対応7施設 合計		332億円	1,750億円

[対策強化流域における工事中施設]



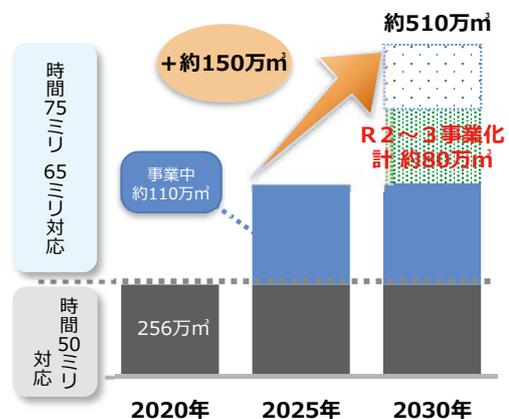
✦ 上記の取組に加え

近年の台風の被害状況を鑑み、いつどこで発生するかわからない豪雨対策として、新たな調節池の整備を推進

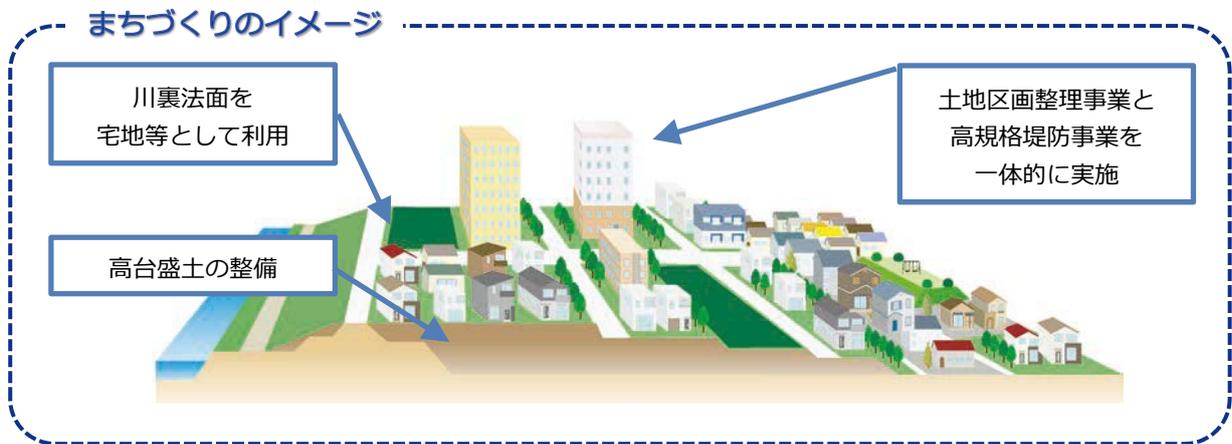
新たな調節池の整備

- ・新たな調節池の事業化に向けて検討を前倒して実施
→ 2030年度までに総容量約150万m³の調節池の新規事業化を目指す
- ・令和3年度は2河川で新規事業化（基本設計に着手）
- 新** 城北中央公園調節池（二期）（石神井川流域）
→ 一期工事に引き続き、速やかに二期工事へ移行
- 新** 善福寺川上流調節池（仮称）（神田川流域）
→ 善福寺川の時間75ミリ対応に必要となる調節池は全て事業化

[目標及び進捗（推移）]



- **下水道の整備【下水】** **③471億円（②427億円）**
 時間50ミリ降雨に対応する施設整備を進めるとともに、甚大な被害が発生している地区などでは時間75ミリ降雨に対応する施設整備を推進
- **東部低地帯や東京港における耐震・耐水対策【建設・港湾】** **③500億円（②481億円）**
 東日本大震災の教訓を踏まえ、地震や津波による浸水から都民を守るため、堤防や水門などの河川施設や海岸保全施設の耐震・耐水対策を推進し、より高度な防災都市「東京」を実現
- **河川における監視カメラ等の設置拡大【建設】** **③2億円（②2億円）**
 「東京都豪雨対策アクションプラン」（令和2年1月）に基づき、河川における監視カメラ等の設置を促進
- **災害に強い首都「東京」の形成に向けた検討【都整】** **③0.3億円（②0.1億円）**
 高規格堤防の整備や木密地域の改善などの水害対策や地震対策等について、国と連携し検討



- **水門等運用に関するA I等の最先端技術の導入検討【建設・港湾・下水】** **③0.8億円（②0.3億円）**
 運転操作の安全性、確実性、迅速性向上と、管理業務の効率化を図るため、観測データや経験則だけでなく、A I等を活用し、より正確な水位予測等の検討及び導入を推進
- 大学** ➤ **市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践【都整】** **③4百万円（②4百万円）**
 都民と協働し、地域に応じた対策や雨水流出抑制施設の維持管理のあり方を検討

など

■ 無電柱化の推進

③340億円（②317億円）

- 無電柱化の推進【建設】 ③252億円（②211億円）
都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既設道路の無電柱化を推進
- 無電柱化の推進【港湾】 ③16億円（②10億円）
緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進
- 区市町村無電柱化補助【建設】 ③12億円（②15億円）
区市町村道の無電柱化事業に対して補助
- 島しょ地域における無電柱化推進【建設】 ③3億円（②6億円）
激甚化する台風等の自然災害に対しても停電・通信障害が発生しない島しょ地域実現のため、島しょ地域の無電柱化を推進
- 防災生活道路機能維持事業【都整】 ③0.2億円（②8百万円）
道路区域外における地上機器等設置に係る補助により、防災生活道路の無電柱化を推進

無電柱化の推進

都道の無電柱化

- ・ センター・コア・エリア（おおむね首都高速道路中央環状線内側）内の整備がおおむね完了
- ・ 令和3年度は、2024年度までに第一次緊急輸送道路を50%（うち環状七号線は100%）を目指し、事業を推進

臨港道路等の無電柱化

- ・ 大会会場周辺は整備完了
- ・ 令和3年度は、2020年度までに事業着手する約15kmの優先整備箇所を含めた全ての緊急輸送道路の無電柱化を目指し、事業を推進



区市町村道の無電柱化

- ・ 計画策定や低コスト手法の導入に取り組む区市町村に対し、継続して支援を行うため、令和3年度は、事業費を全額補助する「無電柱化チャレンジ支援事業」の認定期限を3年間延長（令和5年度まで）
- ・ 防災に寄与する路線の整備を重点的に進めるため、整備費の全額に加えて、新たに設計費等の1/2にも補助を開始

島しょ地域における無電柱化

- ・ 単独地中化や小型ボックスの活用等、島しょ地域ならではの簡易な構造による整備手法を採用し、コスト縮減や整備期間を短縮
- ・ 令和3年度は、町村等の意向を踏まえ整備計画を策定するとともに、令和元年台風第15号で被災した箇所等を整備
[大島] 令和3年度完成（差木地、波浮港） [新島] 設計着手

など

■ 震災に強いまちづくり

③1,399億円 (②1,377億円)

- ▶ **不燃化特区制度【都整】** ③28億円 (②28億円)
木造住宅密集地域の整備地域内において、区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進
 - ▶ **特定整備路線の整備【都整・建設】** ③543億円 (②576億円)
延焼遮断帯を形成し、避難や救助などの防災力の向上に資する都市計画道路（幅員15m以上）を整備
 - ▶ **緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【都整】** ③39億円 (②51億円)
緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させるおそれのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成
 - ▶ **住宅の耐震化のための助成制度【都整】** ③3億円 (②3億円)
昭和56年以前の住宅を対象に、耐震診断及び耐震改修費用等を助成
- など

■ 災害対応力の強化

③61億円 (②73億円)

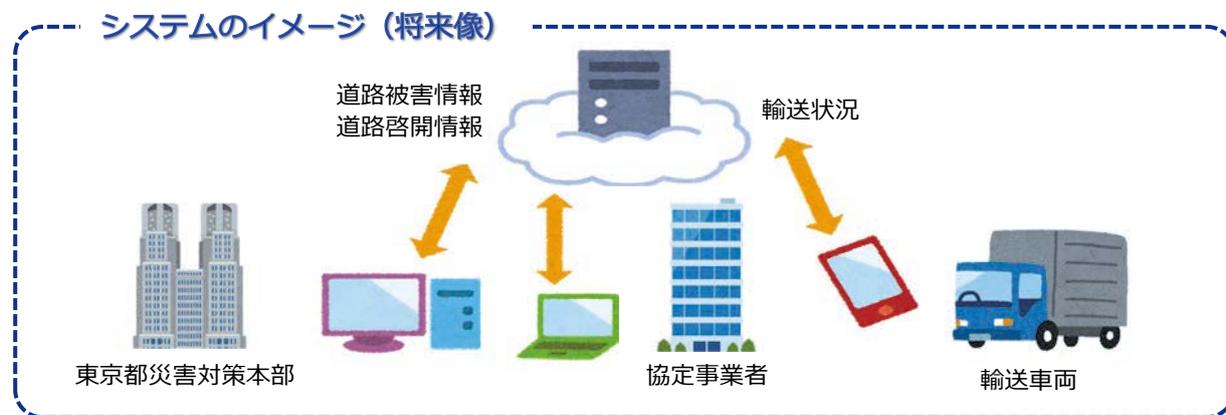
- 新** ▶ **アプリ版「東京マイ・タイムライン」の作成【総務】** ③0.5億円 (新規)
「東京マイ・タイムライン」のアプリ版を作成し、アプリならではの特性を生かして簡便に作成できる仕様とすることなどにより、住民一人ひとりのマイ・タイムラインの作成機会の裾野を拡大
- 新** ▶ **帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築【総務】** ③2億円 (新規)
集団移動の密集に伴う群衆雪崩等の二次災害を防ぐため、GPS等の各種スマート情報を常時取得・解析し、人流状況をピンポイント・リアルタイムに可視化する等のシステムや、一時滞在施設の収容状況（空き状況）等をリアルタイムで集約し、帰宅困難者への情報提供を可能とするシステムを構築

システムのイメージ（将来像）



新 ▶ 効率的な物資輸送を図るシステムの構築【総務】 ③ 1百万円（新規）

クラウドを利用したアプリにより、東京都災害対策本部と輸送車両間で物資輸送状況や道路被害状況等をリアルタイムで共有

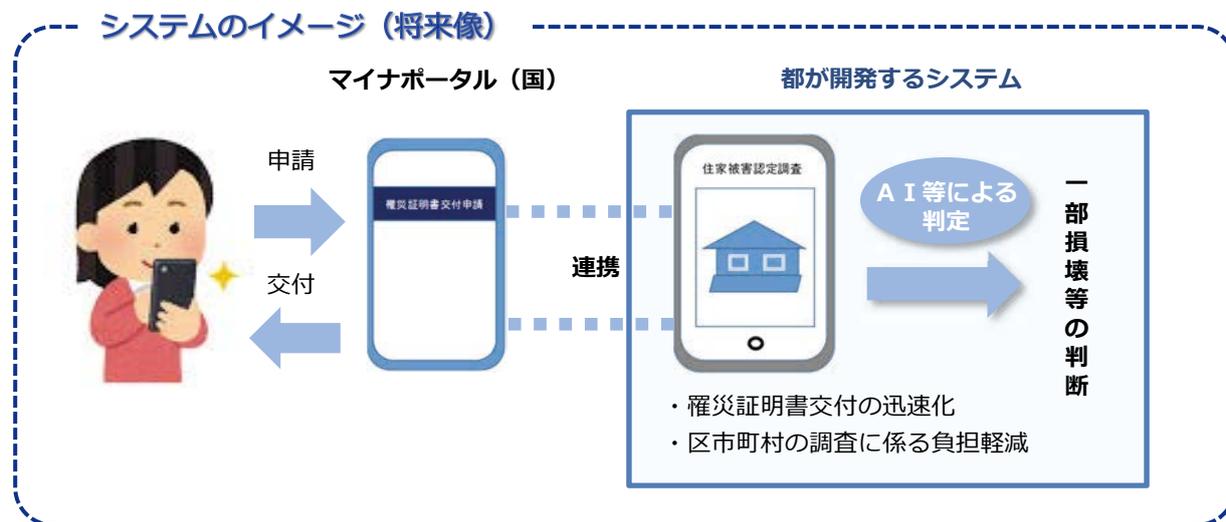


▶ ドローンを活用した物資搬送のための飛行環境調査及び実証実験【総務】 ③ 0.3億円（② 0.2億円）

令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、道路寸断による孤立地域等が発生した際に物資搬送が可能となるよう、西多摩地域においてドローンの飛行環境（電波環境や支障物等）調査及び飛行ルートの作成等を実施

新 ▶ 住家被害認定調査へのデジタル技術導入による罹災証明の迅速化【総務】 ③ 0.3億円（新規）

国や区市町村の代表で構成する「罹災証明書電子化制度研究会（仮称）」を立ち上げるとともに、住家被害認定調査（木造住宅）判定に係るシステムを構築



▶ 地域防災力の向上支援【総務】 ③ 2億円（② 2億円）

女性防災人材の育成など、地域で防災活動に取り組む自主防災組織等の活動を支援

など

3 高度な都市機能を備え、便利で快適な東京の実現 ③3,193億円（②3,569億円）

■ 国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成 ③88億円（②75億円）

- 品川駅周辺まちづくり【都整】 ③63億円（②70億円）
品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査や環状第4号線高輪地区整備等を実施
- 新宿駅周辺まちづくり【都整】 ③23億円（②4億円）
新宿駅前広場の整備等を実施するとともに、西新宿地区の都市基盤再編に向けまちづくりと連携した道路空間のあり方等を検討
- 築地地区まちづくり【都整】 ③2億円（②1億円）
令和3年度の実施方針の公表、4年度の事業者募集に向けて調査検討を実施
- 都市再生ステップアッププロジェクトの推進【都整】 ③0.1億円（②0.1億円）
民間活力の活用を図り、複数都有地の有効活用により、周辺のまちづくりを促進

主な拠点の将来像

新宿



国内外の人・モノ・情報が集まり、交わり、刺激し合い、更なる魅力や新たな価値を持続的に創出し続ける国際交流拠点が形成

築地



大規模集客施設や国際会議場などの機能を備え、文化や芸術等の機能が融合し、新たな東京の魅力を創造・発信する国際的な交流拠点が形成

渋谷



クリエイティブ・コンテンツ産業等が高度に集積するとともに、ファッションやエンターテインメントなど先進的な文化発信拠点が形成

品川



リニア、羽田など広域アクセスの利便性などを活かし、最先端のビジネス環境の整備などにより、日本の成長を牽引する国際交流拠点が形成

■ 身近で快適な道路ネットワークの形成

③2,404億円 (②2,730億円)

- **都市骨格を形成する幹線道路の整備【建設】** ③766億円 (②1,078億円)
 都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・環状方向、多摩南北・東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備
- **環状第2号線の整備【建設】** ③82億円 (②92億円)
 本線トンネル整備の進捗に伴い、地下トンネル工事や換気所築造工事等を実施
- **東京外かく環状道路の整備推進【建設】** ③50億円 (②50億円)
 国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出
- **鉄道の連続立体交差化の推進【都整・建設】** ③390億円 (②272億円)
 鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現
 ➔都施行：②5路線→③6路線(新規：東武東上線大山駅周辺)、区施行：②1路線→③1路線
- **自転車通行空間の整備【建設】** ③18億円 (②16億円)
 歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・安心を確保しながら、自転車が安全で快適に走行できるよう、通行空間を整備(規模：②23.2km→③24.6km)
- 新** ➤ **東京ストリートヒューマン1st事業【建設】** ③1億円(新規)
 多様な人々が集う、首都東京にふさわしい快適で魅力あるみち空間を創出

事業内容

- ◆ 歩道舗装・道路照明・横断抑制柵について、まちの景観と調和し環境にも配慮した洗練されたデザインによる整備を推進
 - ・事業期間 : 令和3～12年度(10か年)
 - ・整備延長 : 19路線・27箇所・約18km
 - ・3年度規模 : 4路線・4箇所・約3.6km(設計)



- **東京高速道路に係るまちづくり検討【都整】** ③0.3億円 (②0.2億円)
 検討会の提言を踏まえ、KK線上部空間の整備内容や、整備に当たっての事業スキーム等に関する調査を実施

提言の内容

- [東京の価値を向上させる
KK線のあり方]
- ・東京の新たな魅力を創出するため、KK線上部空間を歩行者中心の公共的空間として再生



[地上や周辺施設と重層したネットワーク]



[賑わいと交流の場としての公共的空間]

■ 港湾・物流機能の強化

③274億円 (②169億円)

- **コンテナターミナルの予約制導入に向けた取組【港湾】** ③0.5億円 (②0.5億円)
東京港周辺での交通渋滞の原因となっているゲート前渋滞を解消するため、トラック事業者がコンテナ搬出入の時間を事前に予約する新たなシステムを導入
- 新** ➤ **コンテナフレイトステーションを活用した物流機能強化【港湾】** ③0.1億円 (新規)
「輸送手段の多様化」を図るため、更なる物流機能強化に向けて、トラック輸送から鉄道輸送へ切り替える事業者を支援

物流機能強化の取組

- ・海上コンテナ貨物を鉄道コンテナ貨物へ積み替える場所であるコンテナフレイトステーションの利用に係る経費を補助
- ・海上コンテナ1本当たり約4万円(トラック輸送との差額分を補助)



- **外国客船等の寄港促進【港湾】** ③1億円 (②1億円)
東京港及び伊豆・小笠原諸島へ寄港するクルーズ客船運航事業者を補助
など

■ バリアフリー化の推進

③275億円 (②313億円)

- **都道のバリアフリー化【建設】** ③6億円 (②4億円)
誰もが安心・安全、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導ブロックの設置等、道路のバリアフリー化を推進
- **ホームドア等整備促進事業【都整】** ③8億円 (②7億円)
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を実施(規模：②26駅→③25駅)
- **鉄道駅エレベーター等整備事業【都整】** ③0.5億円 (②0.8億円)
鉄道駅のエレベーター等の整備に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、複数ルート・乗換ルートの整備に対して補助を実施(規模：②4駅→③3駅)
- **観光バス等バリアフリー化支援事業【産労】** ③2億円 (一)
東京2020大会に向けて、リフト設置による観光バスのバリアフリー化及び観光バスの感染防止設備の導入を支援
など

Ⅲ 日本の発展を牽引し、将来にわたって世界をリードする東京

世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界一オープンな東京、次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京、高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 世界経済を牽引する都市の実現

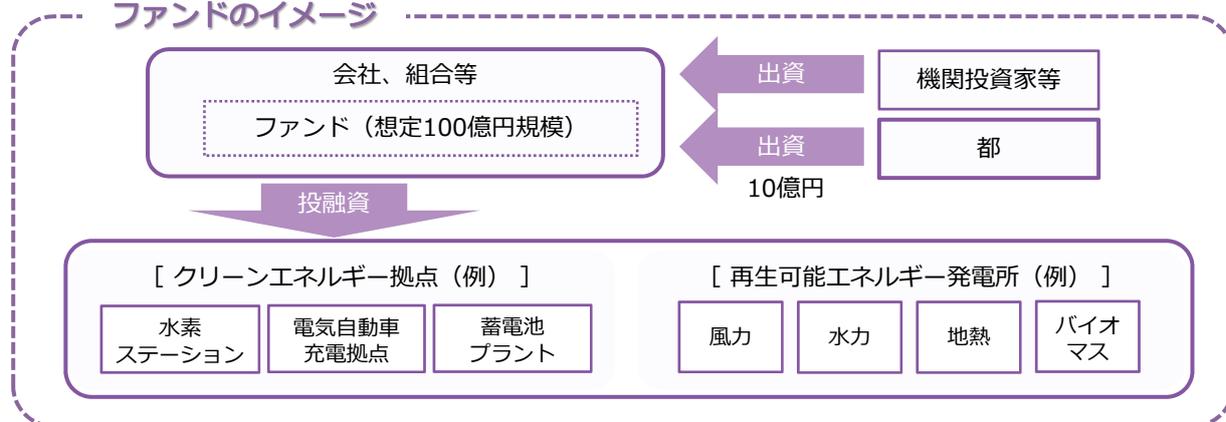
③125億円（②98億円）

■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の推進

③24億円（②18億円）

- 新** ▶ Tokyo Green Finance Market（仮称）の創設に向けた検討【政企】 ③2億円（新規）
東京を、世界規模のESGの知・技術・資金が集積する都市とするため、国内外からESG資金を集める「Tokyo Green Finance Market（仮称）」の創設に向け検討
- 新** ▶ サステナブルエネルギーファンド（仮称）の創設【政企】 ③10億円（新規）
都の出資を呼び水とする官民連携ファンドのスキームにより、水素ステーションなどのクリーンエネルギー拠点や、再生可能エネルギーの発電所の整備等を推進

ファンドのイメージ



- 新** ▶ 金融系外国企業重点分野支援補助金【政企】 ③3億円（新規）
グリーンファイナンスに取り組む金融系外国企業が都内で事業を開始する際の新たな投資に対し、重点的・集中的に支援

金融系外国企業誘致の強化策

- ・初年度は対象経費の全額を補助するなど、海外企業が東京に根付き定着するために重要となる初期の時期を、集中的・重点的に支援

補助対象	・人件費や人材採用経費、オフィス賃料、器具設備購入費、専門機関等への相談費用等
補助条件	・初年度は1社当たり5,000万円を上限に対象経費の全額を補助 ・補助率は段階的に逓減

- 新** ▶ **金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供事業【政企】** ③ 1億円（新規）
新たに東京進出を検討するアジアを中心とした海外の金融系企業を対象に一時的滞在オフィスを提供

事業内容

- ・進出検討段階企業のリサーチャー1社当たり1、2名を想定
- ・調査期間として想定する3か月の支援
- ・現行メニューでは対象外となっているリサーチャーへの支援により企業誘致を促進



大丸有地域を中心に20拠点程度を設置

- 新** ▶ **フィンテック支援ファンド（仮称）の創設【政企】** ③ 2億円（新規）
民間資金を含めて全体で20億円規模（うち都出資分2億円）のファンドを創設し、フィンテックスタートアップ等を支援

- 新** ▶ **Web Summit Tokyoの開催【政企】** ③ 1億円（新規）
世界最大級のテクノロジー・カンファレンス「Web Summit」を2022年に新たに東京で実施し、スタートアップエコシステムの活性化を図るとともに、グローバル企業・国内外スタートアップ・投資家とのマッチングにより東京への誘致・投資を促進

など

■ 起業・創業の促進 ③101億円（②80億円）

- 新** ▶ **ファンドを活用したデジタルトランスフォーメーションスタートアップ成長支援【産労】** ③20億円（新規）
社会情勢の変化に伴い動き出したDXの流れを加速するため、ファンドへの出資と情報発信を通じて、DXスタートアップを支援

- ▶ **行政課題解決型スタートアップ支援事業【産労】** ③4億円（②3億円）
セミナーやピッチ会の開催等を通じて行政課題の解決を図るため、行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営

- 新** ▶ **スタートアップによるDX社会実装事業【産労】** ③1億円（新規）
スタートアップが開発したDX推進に資する製品やサービスの普及・実装に向け、大企業等とのマッチング機会を創出し、導入事例を広く発信

- ▶ **キングサーモンプロジェクト【デジ】** ③1億円（②3億円）
スタートアップ企業の先端的なプロダクト・サービスを活用して都政課題を解決

など

2 中小企業・地域産業の支援

③4,053億円（②2,911億円）

■ 中小企業の稼ぐ力

③330億円（②202億円）

- 新** ▶ **オンライン活用型販路開拓支援事業【産労】** ③0.9億円（新規）
 オンラインを活用した販路開拓を実践できる人材を育成するとともに、オンライン商談会等を通じて中小企業の販路開拓を支援

事業イメージ

- ・普及啓発セミナー（オンライン開催）
- ・販路開拓マスター講座
（基礎編（Web講座）、実践編）
- ・アドバイザー派遣による販路開拓実践支援
- ・オンライン商談会の開催 等

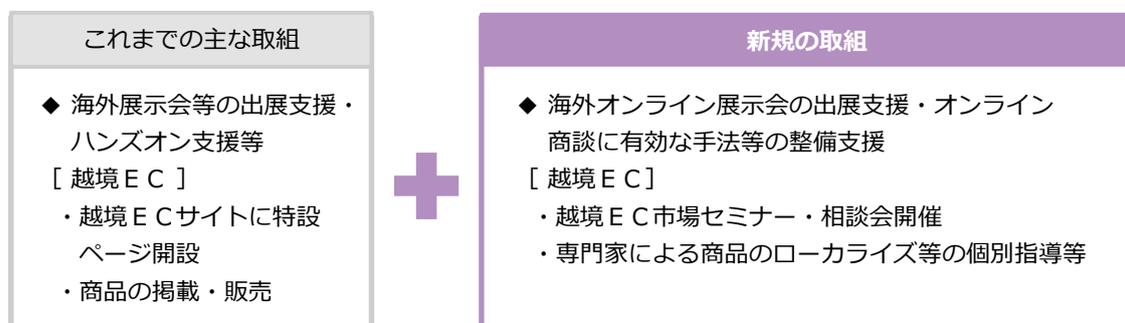


- ▶ **ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業【産労】** ③1億円（②補正計上）
 有名ECサイトに特設ページを設置し、東京の特産品を広く発信することで、中小の特産品販売事業者の販路開拓を支援

- 新** ▶ **ECサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業【産労】** ③1億円（新規）
 有名ECサイトにアンテナショップを設置し、東京の伝統工芸品の販売及びプロモーションを支援することで、東京の伝統工芸品を広く発信し、販路開拓を支援（規模：123品）

- ▶ **海外展開総合支援事業【産労】** ③4億円（②4億円）
 アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定やハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援

事業内容



- 新** ▶ **生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業【産労】** ③2億円（新規）
 都内中小企業がデジタル基盤の整備や先端技術の活用により生産性の向上を図る取組を支援

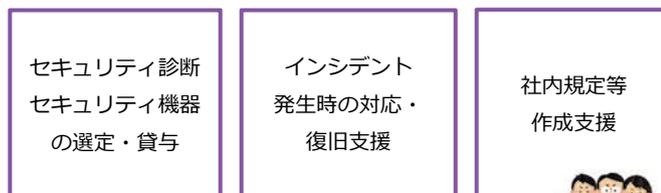
▶ **中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業【産労】** ③ 2億円（②補正計上）

中小企業のサイバーセキュリティ対策の向上を図るため、セキュリティ機器の試行導入やインシデント対応をはじめとした技術相談、セキュリティ診断などの支援や情報発信を実施

事業イメージ

- ・ポータルサイト、SNS、イベント等での普及啓発
- ・セキュリティ向上支援（規模 250社）
セキュリティ診断、セキュリティ機器の試行導入、インシデント対応、社内規定等整備をパッケージで支援
- ・東京中小企業サイバーセキュリティネットワークの運営

[セキュリティ向上支援の概要]



▶ 中小企業が必要な機器を本格導入し、
セキュリティ対策を実施



新 ▶ **TOKYO戦略的イノベーション促進事業【産労】** ③ 4億円（新規）

「『未来の東京』戦略ビジョン」等で示される都市課題を解決するため、イノベーションマップを作成するとともに、開発テーマに沿って中小企業が大学等との連携により行う技術・製品開発等に要する経費を助成（規模：12件）

新 ▶ **「新しい日常」対応型サービス創出支援事業【産労】** ③ 3億円（新規）

労働集約的な業種における先導的な取組を人材面・資金面で支援し、モデルの創出・発信により、その取組を波及させることで、社会の変化に対応した新たなサービス創出を促進（規模：30件）

新 ▶ **躍進的な事業推進のための設備投資支援事業【産労】** ③ 56億円（新規）

中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やDX、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援

新 ▶ **地域産業活力創出支援事業【産労】** ③ 4億円（新規）

地域産業の活性化を図るため、多様な主体との連携による地域の産業力強化や社会構造の変革への対応など、区市町村が「地域産業活性化計画」に基づき取り組む事業を支援

など

■ 経営安定化支援等

③3,618億円 (②2,607億円)

➤ 中小企業制度融資等【産労】

③2,244億円 (②2,075億円)

信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種融資メニューを設けるとともに、金融機関への預託を通じ、中小企業の資金使途に応じて低利な資金を供給し、融資に係る信用保証料を補助

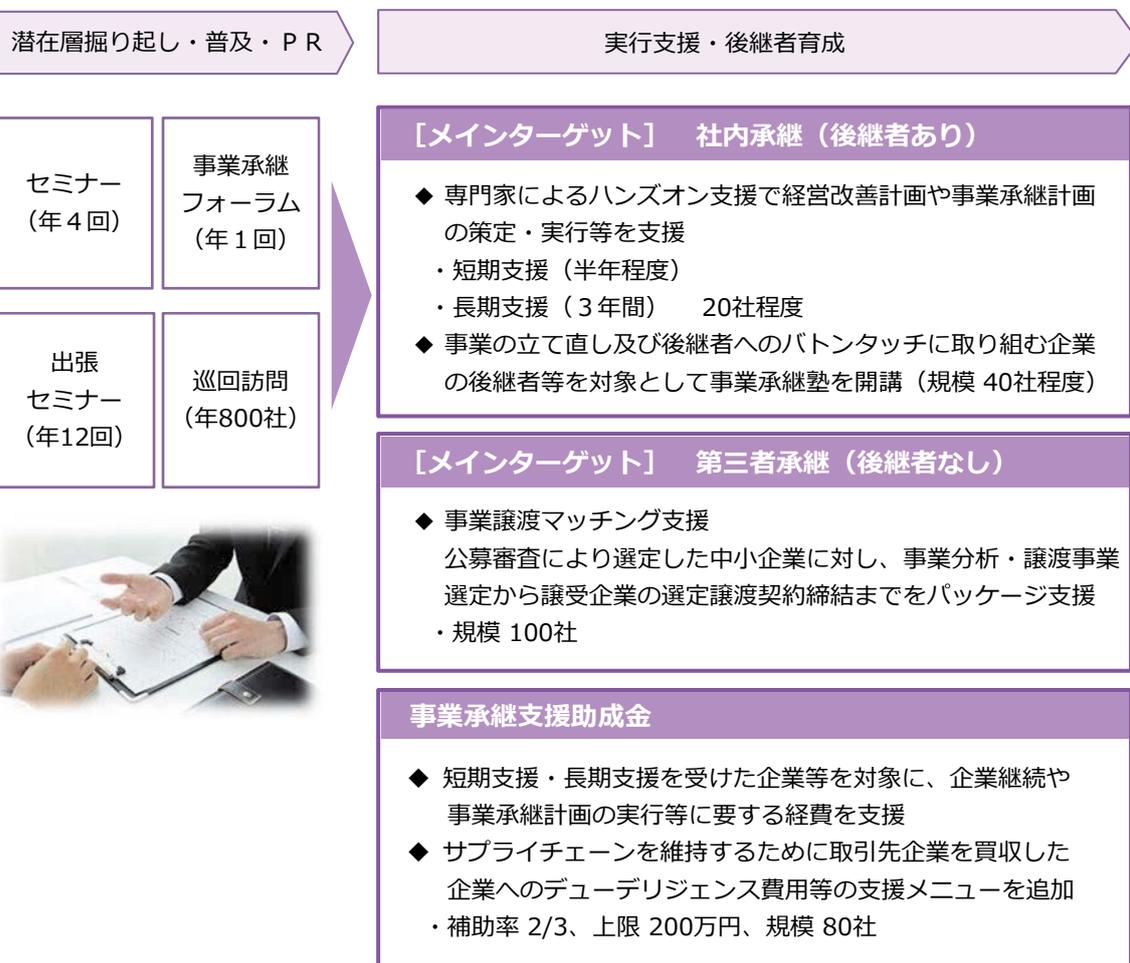
➡ 融資目標額を1.5兆円（令和2年度当初予算）から2.2兆円に拡充

➤ 事業承継・再生支援事業【産労】

③5億円 (②4億円)

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継に向けて、普及啓発や巡回相談、承継・改善計画の策定・実行等を支援

円滑な事業承継等に対する支援



➤ 倒産防止特別支援事業【産労】

③0.4億円 (②補正計上)

東京都中小企業振興公社に事業再生特別相談窓口を設置し、金融機関・専門家と連携を図り、都内中小企業の経営改善を短期・集中で支援

など

■ 商店街の活性化支援

③53億円（②52億円）

▶ 商店街チャレンジ戦略支援事業【産労】

③44億円（②43億円）

魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を実施

主な補助内容

イベント事業・活性化事業・地域連携型商店街事業等

- ・区市町村の商店街振興プランに基づく取組や、商店街が地域社会の中で住民生活を支える活動等の経費を支援

補助
メニュー
の拡充

キャッシュレス機器の
導入経費を支援

商店街の新型コロナ対策
経費を支援



▶ 東京都スマート商店街モデル事業【産労】

③1億円（②0.5億円）

商店街におけるデジタル化等の好事例を創出し、情報発信を実施することで、更なる商店街の活性化を後押し

など

■ 農林水産業の振興

③51億円（②50億円）

▶ 東京型スマート農業プロジェクト【産労】

③2億円（②1億円）

産官学等の連携により、IoTやAI等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し、東京型スマート農業を推進

■ 新 ▶ 都市農業経営力強化事業【産労】

③5億円（新規）

認定農業者等の意欲ある経営体に対し、農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな技術の活用等を支援

■ 新 ▶ 東京産食材の魅力発信キャンペーン事業【産労】

③0.4億円（新規）

多様な広告を活用して、東京産食材の魅力等を情報発信し、消費活動につなげるPRキャンペーンを実施

▶ 公立学校木の教育環境整備補助事業【教育】

③3億円（②1億円）

学校における国産木材活用のため、区市町村の国産木材を活用した物品購入等に対して補助を実施

▶ 東京産水産物の海外販路開拓【産労】

③0.5億円（②0.4億円）

消費量及び取引価格の高まりを見せる海外市場への東京産水産物の輸出を検討するとともに、事業者の販路多角化と販売活動を支援

など

コラム

林業振興による需要の創出

■ 東京における林業の稼ぐ力の更なる向上

- 適切な森林整備や全国と協働した国産木材の利活用の促進、多摩産材の高付加価値化等を通じて、東京の稼ぐ力を向上させ、東京林業の産業力を強化します。

■ 東京都の林業振興の予算額と令和3年度の取組

	事業名	所管局	3年度	2年度
国産木材・多摩産材の活用	都立学校における木塀・木柵の設置	教育庁	0.6億円	-
	雇用就業促進施設における木塀・木柵の設置	産業労働局	0.1億円	-
	都営住宅における木塀設置	住宅政策本部	0.5億円	500万円
	公共施設木質空間創出事業（多摩産材の活用）	産業労働局	1.7億円	1.7億円
	都庁舎内における多摩産材の活用	デジタルサービス局	0.3億円	-
	その他国産木材等の積極的な利用促進	産業労働局ほか	16.8億円	* 14.5億円
	小計		20億円	16.3億円
森林づくりの推進等	森林づくりの推進等	産業労働局	35.6億円	37.2億円
	多摩の森林再生計画	環境局	5.8億円	5.4億円
	水の浸透を高める枝打ち事業	環境局	2.5億円	2.5億円
	水源林の保全作業	水道局	1.8億円	2.2億円
	小計		45.7億円	47.1億円
人材の育成等 森林産業の育成	林業労働力総合対策事業	産業労働局	0.9億円	0.9億円
	伐採・搬出事業者育成事業	産業労働局	0.5億円	1.5億円
	とうきょう林業サポート隊	産業労働局	0.6億円	0.6億円
	その他森林産業の育成	産業労働局	2.3億円	2.4億円
	小計		4.3億円	5.4億円
	合計		70億円	68.8億円

* 令和2年度に一括出えんした中・大規模建築物の木造木質化設計支援事業（令和2年度：5億円）を除く。

● 国産木材・多摩産材の活用

③20億円（②16億円）

【主な取組】

- 新** 都立学校における木塀・木柵の設置（③0.6億円）
都立学校の改築等にあわせて、木塀・木柵を設置
- 新** 雇用・就業促進施設における木塀・木柵の設置（③0.1億円）
多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備にあわせて、木塀・木柵を設置

● 森林づくりの推進等

③46億円（②47億円）

【主な取組】

- 新** 公共施設木質空間創出事業（多摩産材の活用）（③1.7億円）
都内における国産木材の需要喚起を都庁自らが行うため、多くの都民の目に触れる都有施設において、多摩産材を活用した什器等を積極的に導入
- 新** 都庁舎内における多摩産材の活用（③0.3億円）
未来型オフィスにおいて、多摩産材を活用した什器等を積極的に整備

● 人材の育成等森林産業の育成

③4億円（②5億円）

【主な取組】

- 新** 林業労働力総合対策事業（③0.9億円）
林業技術者の確保・育成を図るとともに、森林作業の効率化に向けた機器整備等を支援
- 新** とうきょう林業サポート隊（③0.6億円）
東京都多摩地域の森林で植栽や下刈り等の森林作業に携わり、森づくりをサポートするボランティア活動を通じて森林作業の一翼を担える人材を育成

IV 美しく、魅力溢れる都市

2050年CO₂実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指すとともに、水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 ゼロエミッション東京の実現

③403億円 (②343億円)

■ ゼロエミッション・ビークル (ZEV) の普及促進

③116億円 (②85億円)

ZEVの普及に向けた新たな施策展開

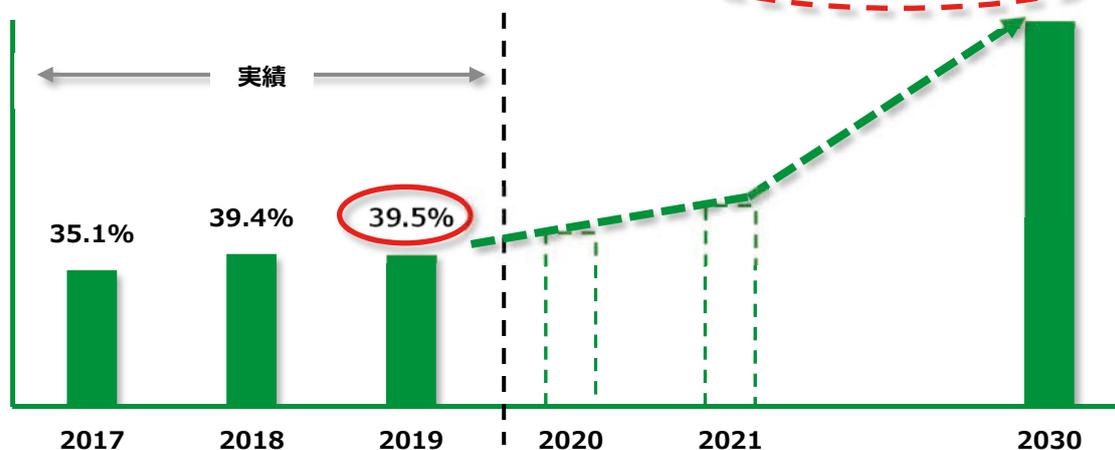
令和3年度を「非ガソリン化元年」と位置付け、都内の新車販売を

- ・2030年乗用車非ガソリン化100%
- ・2035年二輪車非ガソリン化100%

実現に向け、車両の購入支援や充電設備補助など、包括的に取組を実施

種別	車両 (購入・開発)	インフラ整備
四輪	■ ZEV購入補助の拡充 (54億円)	■ 充電設備補助の拡充 (13億円)
	■ 開発促進型補助の検討 (0.3億円)	■ 水素ステーション設備補助の拡充 (21億円)
二輪	■ EVバイク購入補助の拡充 (5億円)	■ バッテリーシェア導入支援 (0.6億円)

〔 都内乗用車新車販売の非ガソリン化率の推移 〕



➤ **Z E V 導入促進事業【環境】** ③54億円 (②34億円)

走行時にCO₂を排出しないZ E Vの導入促進のため、購入費等を補助

➤ **充電設備導入促進事業【環境】** ③13億円 (②6億円)

Z E Vの普及拡大に向けて、区市町村・民間施設への公共用充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置費及び急速充電設備の維持管理費の補助等を実施

車両の購入支援と充電設備設置支援の包括的な取組

Z E V 導入促進事業の拡充

新 補助額の時限上乘せ

- ・コロナ禍での走行距離減少による都民の実質負担増に対応するため、補助額を2年時限で上乘せ

[補助単価の拡充]

	E V	PHV	FCV
現状	30万円	30万円	100万円
拡充後	45万円	45万円	110万円

新 再エネ電力導入による補助額上乘せ（環境省との連携）

- ・国の補助：家庭等の電力の再エネ化を行う場合、Z E V補助を増額
- ・国の補助を利用すると都の補助も増額

[補助単価の拡充]

	E V	PHV	FCV
現状	30万円	30万円	100万円
拡充後	60万円	60万円	135万円

[Z E V 導入における実質負担額軽減のモデルケース]

- ・都補助、国補助、減税、ガソリン車との燃費差を含めた比較で、最大で同等ガソリン車を下回る水準まで実質負担を軽減
- * 車両価格420万円程度のE Vと、250万円程度のガソリン車の比較例（燃費差・減税は10年分）



充電設備導入促進事業の拡充

- ◆公共用充電器設置目標 2025年に充電設備 **5,000基** (2018年度末：2,500基)
2030年に急速充電設備 **1,000基** (2018年度末：300基)

新 急速充電器の電気基本料補助

- ・高圧供給への切り替えによる費用負担増に対応するため、電気基本料相当分（60万円）を新たに補助
[設備] 商業施設等に設置する急速充電器 [対象] 新規設置分（設置後3年間のみ）
[補助条件] 再生可能エネルギーの導入を条件

新 受変電設備の整備費補助

- ・急速充電器を設置する場合に必要なケースがある受変電設備の設置費用を新たに補助
[補助額] 上限435万円 [規模] 5基

◆急速充電器の設置規模増

- ・Z E Vの導入拡大に不可欠な急速充電器の規模を拡充
[対象] 令和2年度：35基 ⇒ 令和3年度：135基 (+100基)

- 新** ➤ **Z E V 開発促進型補助制度検討【環境】** ③0.3億円（新規）
メーカーのZ E Vの開発インセンティブを与える新たなZ E V補助の仕組みの構築に向けた調査・検討を実施
- **Z E V 庁有車の導入【環境ほか】** ③4億円（②3億円）
庁有車等を更新のタイミングでZ E V・電動バイクに切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進
- **水素ステーション設備等導入促進事業【環境】** ③21億円（②0.3億円）
水素ステーションの整備または運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を実施

水素ステーション整備に向けた支援の拡充内容

新 既存ガソリンスタンドの水素ステーション併設・
転換に対する補助

- ・ガソリンスタンドが水素ステーションへ転換（または併設）する際の工事期間中の営業損失への支援を新たに実施
- 〔補助額〕 上限 500万円〔規模〕 5か所

新 バス営業所・ガソリンスタンド等への次世代
キャンपी整備補助

- ・次世代キャンピーの整備費に対する補助
- ➔ バス営業所やガソリンスタンドでの水素ステーション整備促進
- 〔補助額〕 上限 1億円（補助率 4/5）
- 〔規模〕 1か所

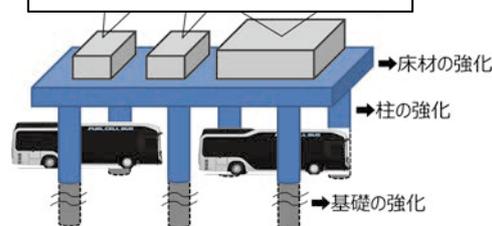
新 造成工事に対する補助

- ・盛土・切土など造成工事に要する経費に対する補助
- ➔ 傾斜地など条件の悪い土地でのステーション整備を促進
- 〔補助額〕 上限 1億円（補助率 1/2）
- 〔規模〕 1か所

[次世代キャンピーの活用]

従来は地上に置いていた水素設備を屋根の上に配置することで、狭小地でのステーション整備が可能

屋根上に水素設備を配備
➔ 狭小地におけるステーション併設を促進



- 新** ➤ **政策課題対応型専門家派遣事業【産労】** ③0.2億円（新規）
経営上の様々な課題の解決を図るため、環境や防災などの政策課題に係る取組を行う中小企業者等に対し、専門家を派遣
- 新** ➤ **ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業【産労】** ③2億円（新規）
ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発・製品の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトや中小企業グループによる共同開発に対し経費を助成

- **ZEV導入促進事業（EVバイク）【環境】** ③5億円（一）
国補助と併用でガソリン車と同等価格で購入できるよう補助単価を増額するとともに、今後の需要増を踏まえ、補助台数を拡充

- 新** ➤ **EVバイクバッテリーシェア推進事業【環境】** ③0.6億円（新規）
EVバイクのバッテリーを随時交換できるシェアリングの実証事業を実施

事業内容

ZEV導入促進事業（EVバイク）の拡充

- ・補助単価の増額（原付二種：36万円 → 48万円）等、補助台数の増加（80台* → 1,250台）
国補助併用でガソリン車と同等価格で購入できるよう補助単価を増額（ただし上限あり）

令和2年度	
補助額 (補助の一例)	補助台数
36万円	80台*



令和3年度	
補助額 (補助の一例)	補助台数
48万円	1,250台



*平成30年度～令和4年度まで400台

EVバイクバッテリーシェア推進事業

- ・EVバイクのバッテリーシェアリングの実証事業を実施し、効果・検証を実施

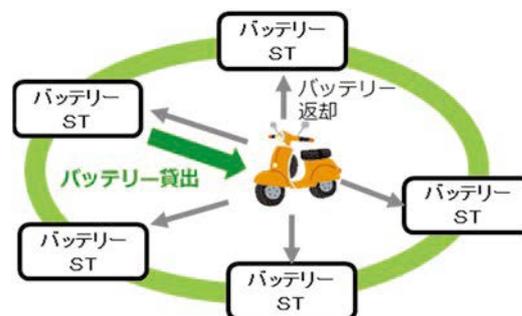
[検証内容]

- ① 事業の運用方法
- ② エリア・バッテリーステーションの適正配置
- ③ 事業実施の阻害条件

[実施規模]

- ・エリア数 : 4エリア程度
- ・ステーション数 : 1エリアにつき5か所程度
- ・バッテリー数 : 1ステーションにつき10個程度

[バッテリーシェアイメージ]



*エリア内のどのステーション（ST）でも返却可能

- 大学** ➤ **水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業【環境】** ③0.6億円（②0.7億円）
燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を実施

- **燃料電池バス導入促進事業【環境】** ③8億円（②1億円）
水素社会の早期実現に向けて燃料電池バスの普及を促進するため、車両購入費及び燃料費の補助を実施

- **次世代タクシー導入促進事業【環境】** ③0.2億円（②36億円）
都内を走るタクシーについて、東京2020大会までに、環境性能の高いユニバーサルデザインタクシー16,000台を導入
➡ 東京2020大会の延期等を踏まえ、令和2年度に出えんした予算を活用し、補助期限を2年度末から3年度末に延長

など

■ 省エネルギー対策の推進

③112億円 (②111億円)

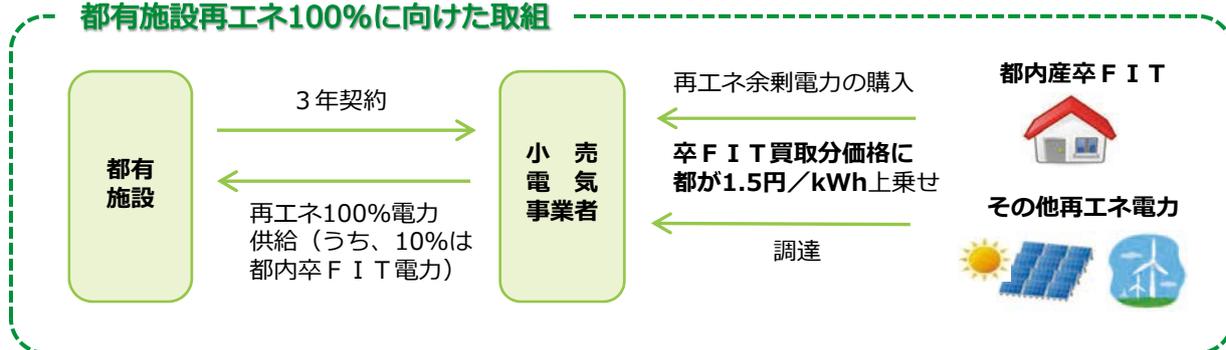
- 新** ➤ 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業【環境】 ③51億円 (新規)
「新しい日常」への対応とエネルギー使用量の増加抑制を両立するため、中小事業者に対し、高効率換気・空調設備の導入経費を補助
- キャップ&トレード制度 (大規模事業所対策)【環境】 ③5億円 (②4億円)
大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度を運用
- 中小規模事業所対策【環境】 ③4億円 (②4億円)
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用や相談窓口運営・省エネ診断等を実施
- 東京ゼロエミ住宅導入促進事業【環境】 ③25億円 (②22億円)
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して補助
- 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業【環境】 ③5億円 (②0.5億円)
業務・産業用燃料電池等の設置に対してエネルギーの面的利用を促進するため補助するとともに、家庭用燃料電池 (エネファーム) の導入を支援し、水素社会の実現を推進
など

■ 再生可能エネルギーの導入拡大

③10億円 (②5億円)

- とちよう電カプラン【環境】 ③1億円 (②0.4億円)
都府施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%電力を一部の都府施設で活用

都府施設再エネ100%に向けた取組



- 新** ➤ 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業【環境】 ③2億円 (新規)
都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ電源設置に対して整備費を補助し、再エネ電源を創出
- 大学** ➤ 太陽光パネル高度循環利用に向けた東京モデルの構築【環境】 ③1億円 (②2億円)
高度な3R技術を駆使し、使用済み太陽光パネルを高度循環利用できる社会システムを構築
など

■ 照明のLED化推進

③145億円 (②123億円)

- 道路照明のLED化【建設】 ③34億円 (②38億円)
既存の道路照明について、照明柱の更新時及びランプ交換時等にLED化を実施
- バス停留所のLED照明化【交通】 ③0.5億円 (②1億円)
バス停留所の標識柱や上屋照明についてLED照明を導入
- 都営住宅におけるLED化の推進【住政】 ③26億円 (②16億円)
既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換
など

■ プラスチック対策等

③19億円 (②18億円)

- 革新的技術・ビジネスモデル推進プロジェクト【環境】 ③0.6億円 (②0.4億円)
プラスチックの削減を実現する革新的な技術やビジネスモデルの共創・実装に取り組む企業によるネットワークを立ち上げ、社会実装に向けた取組を支援
- ボトルtoボトルの推進【環境】 ③0.1億円 (②0.1億円)
全国清涼飲料連合会・飲料メーカーとボトルtoボトル東京プロジェクトを立ち上げ、モデル事業及び普及啓発活動を実施

事業内容

令和2年度

- ・デザインを工夫した自動販売機回収ボックスの設置



- ・ごみ分別回収ボックスの設置等



令和3年度

- ・ボトルtoボトルの拡大に向けた取組
- ➔ 新たなパターンのモデル事業の実施、効果等の検証

- 新** ➤ 事業系廃棄物の3Rルート多様化事業【環境】 ③0.3億円 (新規)
廃棄物処理工程等にICTやAI等の技術をモデル導入し、3Rルートの多様化と人手に頼らないシステムを構築
- 持続可能な利用に向けたプラスチック対策【環境】 ③4億円 (②4億円)
プラスチックの持続可能な利用に向け、分別収集等の推進や廃プラスチックの適正処理のための緊急的な対応を実施
など

2 水と緑溢れる都市環境の形成

③597億円（②602億円）

➤ **生産緑地買取・活用支援事業【産労】** ③10億円（②20億円）

農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった都市計画公園・緑地の区域以外の生産緑地について区市の買取及び活用を支援（補助率：1/2）

➤ **生産緑地公園補助制度【都整】** ③10億円（②10億円）

2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を、公園・緑地として保全するため、都市計画公園・緑地区域内における生産緑地を区市が買取る際に支援を実施（補助率：国1/3、都1/3、区市1/3）

新 ➤ **緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度【都整】** ③4億円（新規）

重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を図るため、都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施（補助率：都1/4、区市町3/4）

大学 ➤ **新しい「緑農住」まちづくり【都整】** ③0.4億円（②0.3億円）

緑を守り、災害に強く、住民が健康に暮らせる、緑と農と住宅が一体となったまちづくりを推進するため、「緑農住まちづくりガイドライン（仮称）」を策定

➤ **個性豊かな都立公園の整備【建設】** ③179億円（②183億円）

都立公園の開園に向けた用地取得や園地の造成等を実施

整備イメージ

新 **練馬城址公園の整備** ③20億円（新規）

- ・都市計画面積（26.7ha）のうち優先整備区域（22ha）を段階的に整備
- ・令和3年度は、整備計画策定・事業認可取得後、土地所有者と公園整備に関する協定を締結し、既存施設の撤去に着手するとともに、測量・設計等を実施
- ・令和5年度には、東西南北から避難できる出入口や避難場所となる広場等を整備し、一部開園

[練馬城址公園の整備イメージ]



➤ 葛西臨海水族園の再整備【建設】

③ 1億円 (②0.9億円)

海と接する機会を創出し、海と人とのつながりをとおして海への理解を深める水族園を実現するため、既存施設とは別に新たに建築する建物に水族園機能を移設

葛西臨海水族園の再整備と葛西臨海・海浜公園の整備

葛西臨海水族園における
新施設の整備と既存施設のあり方検討

- ・新施設の整備はPFI方式にて行い、民間の自由な発想を取り入れた設計や最新技術の活用により、これまでにない水槽展示や空間演出等を実現
- ・既存施設については、新施設整備の取組と並行して、利活用の可能性とその採算性等について検討
- ・令和3年度は、新施設の事業者公募と既存施設の利活用を検討

[新たな水族園のイメージ]



サンゴ礁展示の空間

外洋の生態系

葛西臨海・海浜公園の整備

◆ 葛西臨海公園

- ・デザイン花壇の植替え、ラムサール条約湿地登録を機に、なぎさを一望できる眺望デッキを整備

◆ 葛西海浜公園

- ・干潟PRや野鳥観察スペースを備える拠点施設(ビジターセンター)を整備し、環境学習や里海文化の体験などの機会を拡大



新 ➤ だれもが遊べる児童遊具広場整備補助【建設】

③0.6億円 (新規)

障害の有無等に関わらず、あらゆる子供たちが一緒に遊べる遊具(ユニバーサルデザインに配慮した遊具)を設置した広場の整備促進に向け、区市町村へ補助を実施

事業内容

[ユニバーサルデザインに配慮した遊具の例(砧公園)]

- ・だれもが遊べる児童遊具広場を整備する区市町村に対する補助を創設
- [補助率] 1/2
- [上限額] 1公園当たり3,000万円



車椅子でも登りやすい複合遊具



体幹の弱い子供でも乗りやすいブランコ



寝転んでも遊べるブランコ

新 ➤ AR等のデジタル技術による自然公園の魅力発信【環境】

③0.2億円 (新規)

自然公園の利用客にAR等の試行コンテンツを体験してもらい、課題や効果を検証

➤ 人々が憩う外濠の水辺再生事業【都整・建設】

③ 5億円 (② 2億円)

外濠に導水するための水源・水量の確保及び暗渠区間の改良や導水路の新設に係る整備方法等について検討、また、暫定的に外濠の水質改善を実施

など

3 世界を惹きつける観光都市の実現

③156億円（②186億円）

■ 旅行客の誘客と受入環境の構築・発信

③144億円（②177億円）

新 ▶ 国内向け誘客の新たな展開【産労】 ③1億円（新規）

国内の誘客を強化するため、国内旅行者向けに広告を展開するとともに、1都3県を中心とした近隣県による東京2020大会のレガシーを活用した参加型イベントの実施や、観光振興への都民の理解増進を目的とした大学等のシンポジウム等の取組を支援

▶ 新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境モデル発信事業【産労】 ③0.3億円（②補正計上）

先進的な取組事例を創出・発信するため、取組事例を特設ウェブサイトでPRするとともに、優良事業者を講師とした都内観光事業者向けウェブセミナーを実施

新 ▶ 先端技術による次世代受入環境モデル構築事業【産労】 ③0.8億円（新規）

エリア（地区）単位で複数の施設が連携し、受入環境向上に資する新技術の実装を図ることでストレスフリーの次世代受入環境モデルを構築

新 ▶ インバウンド需要回復に向けた観光PR【産労】 ③2億円（新規）

直接的な誘客につながりやすい旅行関心層をターゲットに、東京が安全で魅力的な都市であることを、期間を区切って集中的にPR

▶ 市場の特性に応じた観光プロモーション【産労】 ③4億円（②3億円）

市場動向調査や重点市場に設置している観光レップの知見・ネットワーク等を活用し、市場ごとの特性やトレンドに応じた観光プロモーションを実施

新 ▶ 富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツ開発支援【産労】 ③0.5億円（新規）

民間事業者による富裕層を主たるターゲットとした夜間及び早朝の観光資源の開発を支援

事業内容

- ・開発コンテンツ数：20程度
- ・開発テーマ：食・文化・芸能体験、ユニークベニュー 等
(専門家による居合抜きの指導、朝は一般開放されていない著名な寺院での座禅 等)



新 ▶ 東京と近隣県の魅力再発見事業【産労】 ③0.3億円（新規）

東京と地方とが連携・協力し合い、安全・安心な観光や地元の魅力の再発見を促進するプロモーションを実施

- ▶ **東京味わいフェスタの実施・運営（秋のイベント）【産労】** ③2億円（②1億円）
丸の内、有楽町、日比谷で開催し人気を博してきた東京味わいフェスタに加えて、新たなエリアでも開催することで、令和3年秋に発信力の高いイベントを展開

- 新** ▶ **春の食フェスティバルの実施・運営【産労】** ③2億円（新規）
東京の誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するとともに、体験する機会を創出するイベントを令和4年春に実施

Tokyo Gourmet Festival

[イベントのイメージ]

秋

- ・キッチンカー等による出店
- ・開催地域の飲食店と連携し、東京産食材を使用したイベント限定メニューを提供する等、地域の賑わいを創出

春

- ・東京の多彩な食の提供
- ・食に関する参加型プログラムなど東京の食の魅力を発信・体験

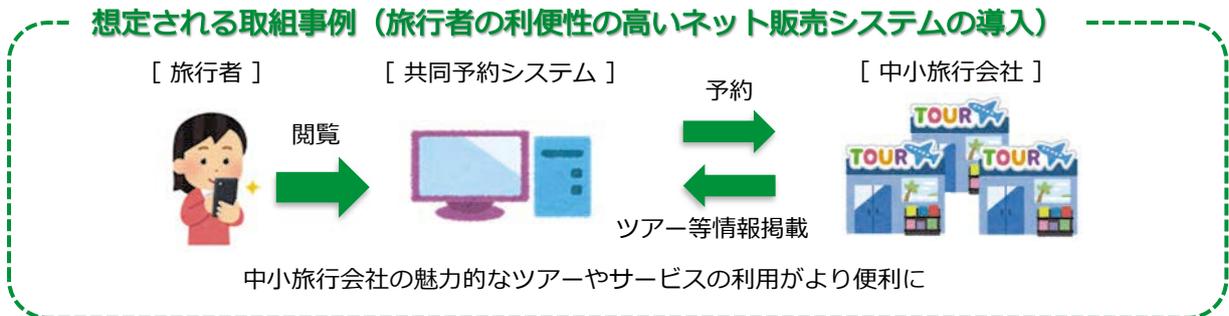
首都東京の中心
＜丸の内・有楽町・日比谷エリア＞



など

■ 観光関連事業者の経営力強化 ③12億円（②10億円）

- 新** ▶ **観光業界における経営課題解決促進事業【産労】** ③1億円（新規）
観光関連業界団体等が取り組む、サービスのレベルアップや生産性向上に向けた取組を支援



- 新** ▶ **観光まちづくりサポート事業【産労】** ③0.1億円（新規）
地域の観光まちづくりに係る課題を解決するため、多様な職務経験を有する社会人（プロボノワーカー）を都内の観光協会等へ派遣し団体基盤を強化
 - ▶ **観光事業者のオンラインツアー造成支援事業【産労】** ③1億円（②補正計上）
旅行者などによるVR等の新技術等を使ったオンラインツアーの造成を支援
 - 新** ▶ **観光行動データを活用したマーケティング等支援事業【産労】** ③0.5億円（新規）
都が独自にデジタルマップを作成し、旅行者の利便性を高めるとともに、利用者の行動データを取得し、オープンデータ化することで、観光関連事業者のマーケティング等を支援
- など

V 「スマート東京」の実現

「スマート東京」（東京版Society 5.0）の実現に向け、鍵を握る5G、AI、IoT、ビッグデータなどのICTを行政サービスへ実装するとともに、都庁の組織を横串で動かす体制を強化するなど、産官学でオープンにスピーディーな取組を推進します。

1 「電波の道」で「つながる東京」

③0.6億円（②29億円）

- 新** ▶ **5Gアンテナ基地局等設置ワンストップ窓口の体制強化等【デジ】** ③0.3億円（新規）
都のアセットへの5Gアンテナ基地局設置に当たり、専門事業者とのアドバイザリー契約により、現地での技術的助言や通信事業者への代替案の提供、ワンストップ窓口に対する技術的サポートなどを受けることなどで取組を加速
- ▶ **TOKYO Data Highway構築に向けた会議の運営【デジ】** ③6百万円（②0.2億円）
TOKYO Data Highwayの早期構築に向け、都と通信事業者が一堂に会し、具体的な意見交換を行う会議を運営
- ▶ **島しょ地域における5G活用検討調査【港湾】** ③0.2億円（②0.2億円）
都有施設への高精細カメラ設置によるリアルタイムでの現場状況確認等、5Gネットワークの活用に向けた調査を実施

など

2 公共施設や都民サービスのデジタルシフト

③144億円（②134億円）

- 新** ▶ **デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業（再掲）**
【デジ】 ③2億円（新規）
デジタルデバイドの是正に向けて、とりわけデジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを安心して活用することができるよう、通信事業者等と連携した取組を推進
- ▶ **高齢社会対策区市町村包括補助事業（再掲）【福保】** ③包括補助（②包括補助）
区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、高齢者分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援
➡ 区市町村による高齢者のデジタルデバイス解消によるQOLの向上などの取組について、新たに支援
- ▶ **地域の底力発展事業助成（再掲）【生文】** ③3億円（②3億円）
町会・自治会による地域の課題解決に向けた取組等に助成することで、地域の活性化を支援
➡ 地域の高齢者等の孤立化防止及びデジタルデバイス対策に対応した新規特例を追加
- 新** ▶ **オープンデータカタログサイトの改修【デジ】** ③0.5億円（新規）
現在の東京都オープンデータカタログサイトを都民・事業者にとって見やすく、活用しやすいものに改修することでオープンデータ化を更に推進

▶ 官民連携データプラットフォーム（D P F）の構築に向けた取組【デジ】

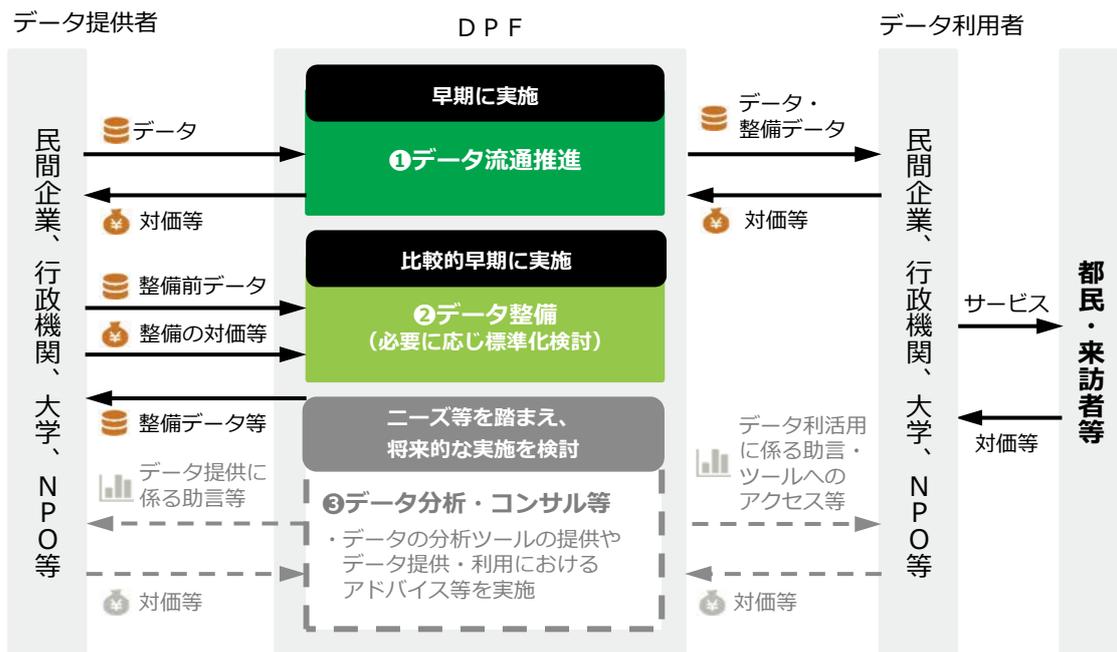
③0.9億円（②2億円）

都民や民間事業者等の合意形成を図りながら、公共データや民間データなど、様々なデータを共有・連携する官民連携D P Fの構築に向けた取組を実施

令和3年度の取組

- ・官民連携D P Fのデータ連携基盤の要件定義や会議体の運営などを実施

[官民連携D P Fの役割（想定）]



新 ▶ 官民連携データプラットフォームケーススタディ事業【デジ】

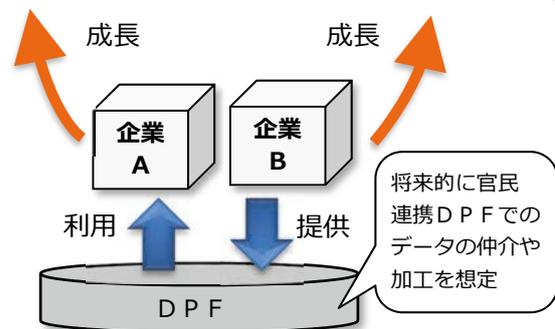
③2億円（新規）

官民連携D P Fの立ち上げに向け、ケーススタディを通じてデータを利活用する民間事業者の掘り起こしを実施

令和3年度の取組

- ・官民連携D P Fのデータを活用した代表的な事例になりうるテーマを戦略的に選定
- ・データを活用（提供／利用）したい民間事業者を公募
- ・官民連携D P Fの活用事例として広く周知し、データ利活用の意義を発信

官民連携D P Fの活用により
企業の成長を促す事例を創出



新 ▶ 行政データ整備モデル事業【デジ】

③0.4億円（新規）

区市町村保有データを民間事業者が利用しやすい形式に変換・加工し、データ利活用の有用性を周知することにより、将来的な官民連携D P Fでのデータ流通を推進するための取組を実施

新 ▶ **デジタルツイン実現プロジェクト【デジ】** **③ 2億円（新規）**

都市情報の3Dマップ化を活用し、様々なシミュレーションを行う「都市のデジタルツイン」の実現に向けた検討を実施

▶ **都市の3Dマップ化に向けた基礎調査【都整】** **③ 0.7億円（② 0.5億円）**

官民が保有する各種データとの連携を図りつつ、都市のデジタルツインの実現を支える最先端の地理情報基盤の構築を進めるため、モデルエリアにおける3Dデジタルマップを作成

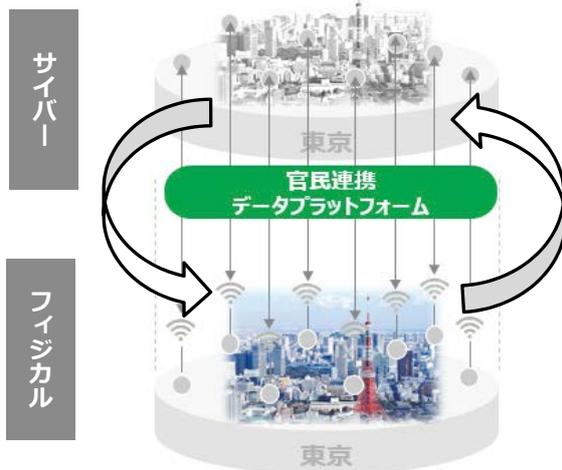
令和3年度の取組

令和2年度

- ・先進的な19都市の事例等を調査
- ・主に西新宿を対象としたデモ用のシミュレーションを実施、活用事例動画の作成

令和3年度

- ・「スマート東京先行実施エリア」（西新宿、大丸有、南大沢、ベイエリア（竹芝・豊洲））において3Dマップ作成、検証
- ・センサーデータを活用したシミュレーション、費用対効果の検証等



▶ **西新宿5G戦略検討調査【都整】** **③ 0.6億円（② 0.3億円）**

5G等から得られるビッグデータを活用した、情報の収集手法やデータのまちづくりへの利活用等について調査・検討

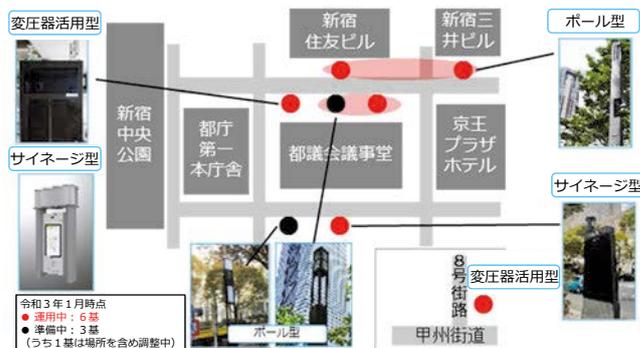
▶ **スマート東京先行実施エリア（西新宿）の取組【デジ】** **③ 8億円（② 5億円）**

西新宿スマートシティ協議会（都、地元自治体、地元エリアマネジメント団体、通信事業者等）の運営、スマートポールの面展開等を実施

西新宿におけるスマートポールの今後の展開

- ・デザイン等を統一した新たな都市インフラとなるスマートポールの整備を誘導し、5Gを活用したサービスの都市実装を目指す

[令和2年度：先行・試行設置]



[令和3年度：西新宿における面展開]



新 ▶ **西新宿エリアにおける自動運転移動サービス実現に向けた取組【デジ】** ③0.6億円（新規）
 輸送ニーズの高い地域特性を有し、「スマート東京先行実施エリア」として先行的に5Gアンテナ整備を促進している西新宿エリアの優位性を活かし、5Gを活用した自動運転移動サービスの実証を支援

▶ **南大沢地区先端技術を活用したまちづくり【都整】** ③0.7億円（②0.3億円）
 多摩地域の課題解決や未来のまちづくりのため、産学公連携により5Gなど先端技術を活用した実証実験などを推進

新 ▶ **南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業【環境】** ③0.9億円（新規）
 再生可能エネルギーの大量導入を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリングモデル事業を実施

事業内容

- ・太陽光パネルと蓄電池を設置し、自家消費を促進
- ・EVを動く蓄電池として活用し、施設間・同一施設で電力融通（レジリエンス向上）
- ・長期・大規模貯蔵に有効な再エネ由来水素設備を用いた検証も実施

都立大学 ←→ 商業・公共施設等

新 ▶ **TOKYO スマート・カルチャー・プロジェクト【生文】** ③1億円（新規）
 都立文化施設が有するコレクションや展覧会・公演等をデジタル化し、オンライン上で公開するとともに、最先端技術を活用した新たな芸術文化の体験を提供

事業内容

- ・都立ミュージアムの収蔵品のデジタル化
- ・バーチャルミュージアムに向けたオンラインコンテンツ制作
- ・高品質オンライン配信に向けた劇場等のインフラ整備

江戸東京博物館常設展模型 | 東京芸術劇場「VRサウンド・ステージTokyo」(2020)

最先端技術を活用し、「誰もが、いつでも、どこでも」芸術文化を楽しめる環境を実現

▶ **多摩産材生産流通効率化支援事業【産労】** ③0.2億円（②0.3億円）
 多摩産材の流通効率化を図るため、伐採から原木・製材までの木材流通に関し、ICTの活用により木材需給等の情報を把握

新 ▶ **AR等のデジタル技術による自然公園の魅力発信（再掲）【環境】** ③0.2億円（新規）
 自然公園の利用客にAR等の試行コンテンツを体験してもらい、課題や効果を検証

▶ **水道スマートメータトライアルプロジェクト【水道】** ③15億円（②1億円）
 令和4年度から6年度にかけて、都内に約10万個のスマートメータを導入するとともに、検針業務の効率化について検証

など

3 行政のデジタルシフト

③79億円 (②46億円)

▶ 未来型オフィスの実現【デジ】

③7億円 (②3億円)

場所にとらわれず柔軟に仕事ができ、また最先端のデジタル機器の整備により生産性の高い職場環境を構築

未来型オフィス実現に向けた取組

都庁舎

- ・仕事やプロジェクトに合わせ、頻繁かつ柔軟にレイアウト変更が可能
- ・議論の活性化につながるミーティングスペース、集中作業に適したブースなどの設置による生産性向上
- ・ペーパーレスの徹底（最小限のコピー機やプリンター設置、ディスプレイの導入）など
- ▶ 定量的な評価（テレワーク回数、紙使用量など）をベースに効果検証を実施

Active Meeting Zone



プロジェクトの組成やアイデア出しに必要な資機材を配備

Health Check



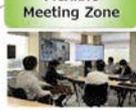
手洗いや検温等、感染症の拡大を防ぐための衛生管理や健康管理機能を配備

Web Meeting Zone



Web会議専用の環境と資機材を配備

Flexible Meeting Zone



チーム編成に応じて配置を自由に換えられる仕器を配備

保健所

- ・自動検温装置の設置やディスプレイの導入
- ・医療機関からFAXで届く発生届等を電子化
- ・健康観察システムの導入など、デジタルツールの導入により保健所職員の業務負担を軽減

都税事務所

- ・都民サービス業務にデジタルツールを導入（Wi-Fiサービス・タブレットの活用など）
- ・自動検温装置の設置やディスプレイの導入

新 ▶ 都民等のデジタルデバインド是正に関する取組（再掲）【デジ】

③3億円（新規）

行政手続のデジタル化を推進していくために、デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間などに生じる格差（＝デジタルデバインド）の是正に向けて、区市町村やNPO等と連携してモデル事業を実施することで様々な事例を蓄積し、効果のある施策のノウハウをデジタルデバインド対策のガイドラインとして取りまとめ、各区市町村の取組を支援

新 ▶ 区市町村における行政手続デジタル化モデル事業【デジ】

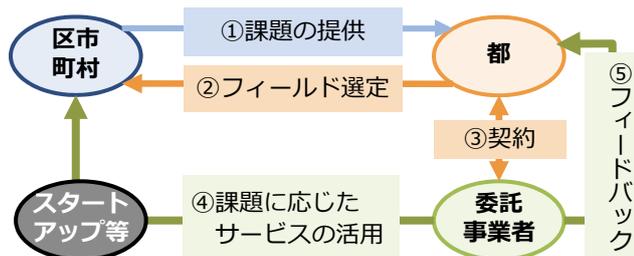
③0.8億円（新規）

都が選定するモデル手続（5手続程度）に対して、ベンチャーやスタートアップ企業等の多様な主体によるクラウドサービス等を活用した区市町村の窓口手続等のデジタル化を実施し、住民や事業者の利便性の向上と行政の効率化・簡素化を実現するとともに、区市町村職員のデジタル化に関するノウハウ向上を図る

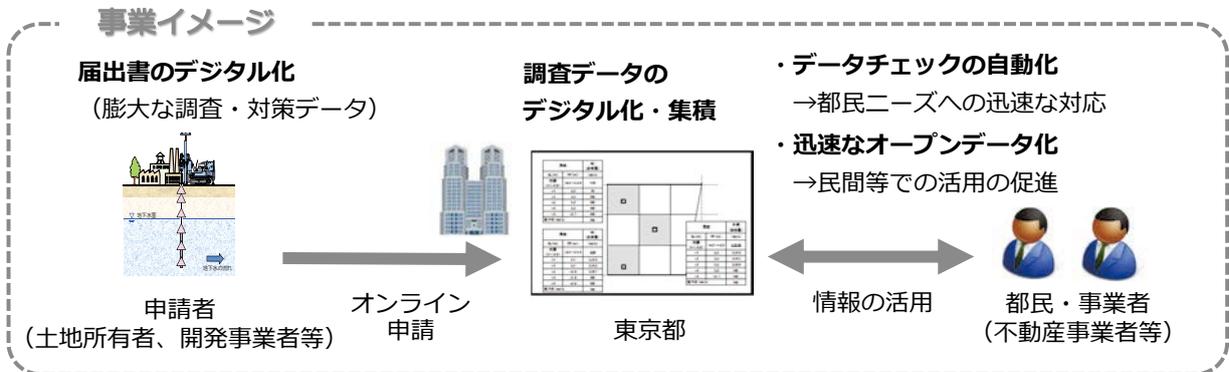
事業内容

- ・都民のQOLを向上するためには、都民に最も身近な行政手続を担う区市町村の自立的なDXが重要

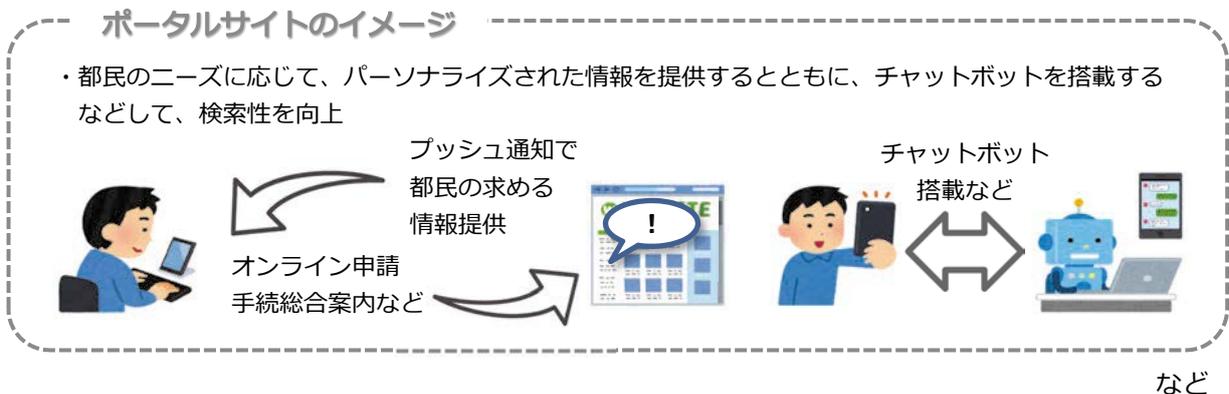
区市町村がデジタル化を進めていく起爆剤として本事業を実施



- 新** ▶ **クラウドを活用したオンライン申請の導入【デジ】** **③2億円（新規）**
 共同電子申請システムの活用が制度上困難な事務処理を委託している手続を対象に、民間のクラウドサービス等を活用
- 新** ▶ **運転免許手数料のキャッシュレス化【警視】** **③0.8億円（新規）**
 各運転免許試験場（3所）、免許更新センター（2所）及び指定警察署（12署）で実施している免許更新等業務について、電子決済対応端末を導入することでキャッシュレス化を推進
- 新** ▶ **都営住宅募集のオンライン化【住政】** **③0.5億円（新規）**
 都営住宅の申込をオンライン申請でも受け付けることにより、都民サービスの向上とともに、募集事務の効率化を推進
- 新** ▶ **土壌汚染対策届出情報のデジタル化【環境】** **③0.2億円（新規）**
 土壌汚染対策関連手続のデジタル化と関連情報のオープンデータ化を実現



- 新** ▶ **私立高等学校等就学支援金申請電子化等調査【生文】** **③0.2億円（新規）**
 利用者の利便性と業務効率の向上を図るため、私立高等学校等就学支援金等の電子申請に向けたシステム等の検証を実施
- 新** ▶ **総務事務BPRにおけるシステム再構築【デジ】** **③5億円（新規）**
 契約・支出関連事務について、起案から支払まで一連の業務プロセスをデジタル化するためのBPR検討及びシステム構築
- 新** ▶ **デジタルポータルサイトの構築【生文】** **③2億円（新規）**
 「バーチャル都庁」の窓口サイトとして、ポータルサイトを新たに構築することで、ユーザーへのQOS向上、伝わる広報を強化



VI 東京2020大会の開催とレガシーの創出

安全・安心な東京2020大会の開催に向け、万全の準備を進めていくとともに、次世代に引き継ぐ大いなるレガシーを創り上げるための取組を着実に推進していきます。

1 東京2020大会の開催とレガシーの創出 **③4,028億円（②3,270億円）**
（②繰越見込額 619億円）

■ 大会開催に向けた着実な準備・運営等 **③3,864億円（②2,919億円）**
（②繰越見込額 479億円）

➤ **共同実施事業等【オリ】** **③3,564億円（②2,596億円）**
（②繰越見込額 312億円）

東京2020大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向に基づき、東京2020大会組織委員会が都などの関係者が負担する資金を使用して実施する事業(共同実施事業)等に係る経費を負担

➤ **収支調整額【オリ】** **③150億円（－）**

令和2年12月4日に合意した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費の負担について」に基づき、組織委員会の負担のうち、同委員会の経費削除努力や増収努力によっても賄いきれない費用を負担

➤ **新規恒久施設の整備【オリ】** **③22億円（②34億円）**

東京2020大会の競技会場となる新規恒久施設の整備を推進

➤ **聖火リレー【オリ】** **③4百万円（②44億円）**
（②繰越見込額 39億円）

日本各地を巡った聖火をつなぐことで全国との絆を深めるとともに、全62区市町村と協力し、大会に向けた気運を醸成

➤ **ラストマイル運営【オリ】** **③3億円（②16億円）**
（②繰越見込額 8億円）

競技会場の観客利用想定駅から、会場までのルート上における救護所、仮設トイレ設置等の取組に係る経費を計上

新 ➤ **ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策【オリ】** **③9億円（新規）**
ホストタウンや事前キャンプ地における区市町村等が実施する感染症対策経費を計上

新 ▶ **新型コロナウイルス感染症対策【オリ】** **③32億円（新規）**

都が実施するラストマイル、聖火リレー、ライブサイト等において感染症対策を実施

事業内容

[対策の方向性]

「観客の安全」と「地域の安全」の両立を図る観点からの対応

- ・ 飛沫感染防止（マスク着用の徹底）、3密の回避
- ・ 消毒の徹底（消毒や清掃、手指消毒の励行）
- ・ 体調不良者発生時の対応準備

聖火リレー沿道における感染症対策

- ・ 観覧エリアを片側から両側に拡大するとともに、沿道スタッフ数を強化
- ・ セレブレーション等の会場内密集を防止するため、事前抽選システムを導入するとともに、自宅等でも観覧できるライブ配信を実施

ラストマイルにおける感染症対策（イメージ）



[経費の内訳]

対応事項	予算額
聖火リレー	8億円
ラストマイル	6億円
シティキャスト	2億円
ライブサイト	8億円
緊急対応経費等	8億円



▶ **スムーズビズの推進【オリほか】** **③29億円（②52億円）**

（②繰越見込額 19億円）

令和3年度の主な取組

スムーズビズの取組

TDMの推進

テレワークの導入・定着

▶ **TDM広報【オリ】**

- ・ 経済団体等と連携し、企業・一般向けのマス・デジタル広報などを実施

▶ **TDM企業説明会等【オリ】**

- ・ 2020 TDM推進プロジェクト参加企業（約5万社・事業所）を中心に、事業規模やエリア特性に応じた情報提供や個別相談等を実施

▶ **臨海部の交通対策【オリ】**

- ・ 大会期間中に臨海部のコンテナターミナルのゲートオープン時間を拡大し、コンテナ車両の時間シフトを促進

▶ **テレワーク促進事業【産労】**

- ・ テレワークの新規導入や対象業務拡大を行う企業に対し、テレワーク実施に必要な機器の整備等を支援

TDM：道路交通混雑を緩和していく取組（Transportation Demand Management）

など

■ 大会成功に向けた気運醸成・盛り上げ

③37億円 (②120億円)
(②繰越見込額 58億円)

➤ シティドレッシング等【オリ】

③2億円 (②23億円)
(②繰越見込額 15億円)

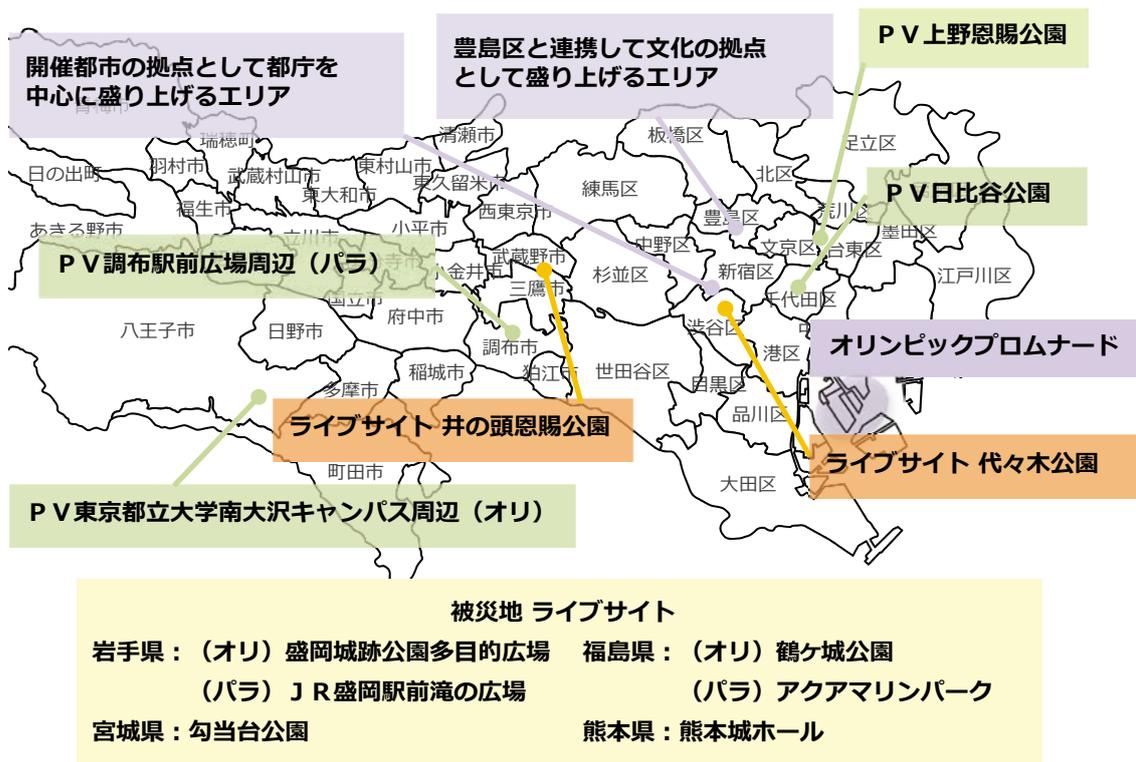
大規模展示物の設置及び幹線道路・空港等におけるフラッグ等の掲出により、大会に向けた雰囲気を一気に盛り上げ

➤ ライブサイトを中心とした祝祭空間の創出【オリ】

③－ (②47億円)
(②繰越見込額 37億円)

ライブサイトを中心とした祝祭空間の創出

- ・感染症対策を実施し、安全・安心を確保しながら、大会の祝祭の雰囲気盛り上げ、多くの来訪者を歓迎
- ・ライブサイトでは、大画面による競技のライブ中継をはじめ、競技体験や文化発信など、多様なコンテンツを展開
- ・ライブサイトのほか、都主催のパブリックビューイング（PV）を実施するとともに、様々な団体や地元等の出展やイベント等と連携



➤ 大会成功に向けた区市町村支援【オリ】

③21億円 (②27億円)

区市町村が実施するコミュニティライブサイトやシティドレッシング等に対して支援

など

■ 暑さ対策

③ 2 億円 (② 61 億円)
(② 繰越見込額 52 億円)

➤ 暑さ対策【環境ほか】

③ 2 億円 (② 61 億円)
(② 繰越見込額 52 億円)

オリンピック・パラリンピック競技大会において、ラストマイルや P S A (手荷物検査場) 等での暑さ対策などを実施

■ 文化の祭典

③ 45 億円 (② 61 億円)
(② 繰越見込額 15 億円)

➤ オペラ夏の祭典【生文】

③ - (② 3 億円)
(② 繰越見込額 3 億円)

国際的にも注目度の高いオペラ作品(ニュルンベルクのマイスタージンガー)を、ザルツブルク・イースター音楽祭、ザクセン州立歌劇場との初の国際共同制作により上演するなど、東京の芸術文化の魅力の世界へ大きく発信

➤ サラダ音楽祭【生文】

③ - (② 3 億円)
(② 繰越見込額 1 億円)

文化プログラムのクライマックスとして幅広い層へクラシック音楽の魅力を発信

➤ 日本・江戸東京文化の魅力発信イベント【オリ】

③ 1 億円 (② 1 億円)

祭踊りやお囃子、和太鼓、和楽器など、文化芸能のパフォーマンス等を都の P V 会場である日比谷公園、南大沢、調布で実施

新

➤ 「アートにエールを！」レガシー事業(仮称)【生文】

③ 0.4 億円(新規)

様々なジャンルのアーティストに対し、都主催の多様な文化イベントへの参加機会を提供し、更なる活躍を支援

多様な文化イベントへの参加



【美術・映像】
六本木アートナイト



【伝統芸能】
神楽坂まち舞台・大江戸めぐり



【演劇】
東京芸術祭
[写真：住田昭音]

新

➤ 「アートにエールを！」フォローアップ事業 大規模イベント・公演助成(仮称)

【生文】③ 5 億円(新規)

コロナ禍で厳しい状況下にあるアーティストや事業者等を支援するとともに、観客の感染リスクに対する不安を軽減し、芸術文化を楽しむマインドを取り戻す緊急支援を実施

新 ▶ TOKYO スマート・カルチャー・プロジェクト（再掲）【生文】 ③1億円（新規）
都立文化施設が有するコレクションや展覧会・公演等の活動をデジタル化し、オンライン上で公開するとともに、最先端技術を活用した新たな芸術文化の体験を提供

▶ Tokyo Arts Fund（仮称）【生文】 ③4億円（②2億円）
東京の魅力の源泉である芸術文化の担い手を、発掘、育成から活躍の場の提供まで、ステージに応じて支援するための助成事業を再構築

新たな助成メニュー

- 新** スタートアップ助成
・才能ある新人アーティスト等の創作活動を支援することで、新たな担い手を育成
- 新** 伝統芸能体験活動助成
・都民が伝統芸能に親しむことができるイベント等を支援することで、伝統芸能の振興を図る
- 新** アート市場活性化助成
・アート作品の購入経験のない層も気軽に購入できる機会を創出するイベント等を支援し、アート市場の活性化を推進

など

■ スポーツレガシー ③16億円（②11億円） （②繰越見込額 2億円）

新 ▶ 大会施設・コース等の有効活用に向けた検討【オリ】 ③0.6億円（新規）
競技施設や路上競技コース等の東京2020大会のレガシー等の多様な活用をはじめ、戦略的な有効活用策を検討

新 ▶ アーバン・フィットネス推進事業【オリ】 ③0.3億円（新規）
ア 従来の都立スポーツ施設や民間ジム等に捉われず、公開空地等を活用したプロモーションにより運動機会を創出

事業概要

- ・運動用機器やフィットネスを体験できる機会を提供
- ・SNS等を活用し、スポーツ実施に関する効果的なプロモーションを展開

[公開空地等のイメージ]



新 ▶ パラスポーツ練習拠点の検討【オリ】 ③0.4億円（新規）
パラリンピックのレガシーとして、パラアスリートが継続的に練習できる場の創出を検討

▶ 都立特別支援学校活用促進事業【オリ】 ③3億円（②3億円）
障害のある方等が身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設の活用を促進

- **新** ▶ **パラスポーツ大会の中継等による観戦促進【オリ】** ③0.3億円（新規）
 大規模なパラスポーツ大会等をWeb等で中継放送し、パラスポーツをいつでも気軽に観戦できる環境を整備
- **新** ▶ **パラスポーツ人材地域活動促進事業【オリ】** ③0.2億円（新規）
 パラスポーツの裾野拡大や認知度向上を図るため、都にゆかりのあるパラアスリート等が各地域で講師や指導者等として活動する機会を創出
- **新**
■ **ア** ▶ **都立スポーツ施設映像配信システムの構築【オリ】** ③0.4億円（新規）
 アリーナを有する都立スポーツ施設において、大会等の映像配信が可能な環境を構築
など

■ オリンピック・パラリンピック教育のレガシー **③52億円（②61億円）**
（②繰越見込額 3億円）

- ▶ **オリンピック・パラリンピック教育の推進【教育】** ③6億円（②8億円）
 オリンピック・パラリンピック教育を全公立学校で展開するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組を推進
- ▶ **学校連携観戦【生文・病院・教育】** ③46億円（②53億円）
（②繰越見込額 3億円）
 暑さ対策等を図り、参加する児童・生徒の安全な観戦を実施
など

■ ボランティアレガシー **③12億円（②38億円）**
（②繰越見込額 9億円）

- ▶ **ボランティアレガシーネットワーク（仮称）の運用等【生文】** ③2億円（②2億円）
 大会を契機に盛り上がったボランティア気運を一過性のものとせず、維持・継続するための仕組みを構築し、レガシーとして継承
- ▶ **ボランティアの気運醸成・育成支援【オリ】** ③8億円（②33億円）
（②繰越見込額 9億円）
 シティキャスト等の大会までの気運維持を図るとともに、大会時の安全かつ円滑な活動を支援
など

Ⅶ 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の更なる魅力と活力の向上、持続的発展に向けて、地域が持つ特性や課題に対応した効果的・重層的な取組を推進します。

1 持続可能な暮らしやすいまちづくり

③2,054億円（②2,056億円）

■ 成熟社会に対応した行政サービスの展開

③939億円（②933億円）

➤ 市町村総合交付金【総務】

③585億円（②580億円）

市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施

市町村総合交付金の拡充

・令和3年度は、行政のデジタル化を促進するため、政策連携枠に新たな項目を追加

[政策連携枠の拡充]

① 待機児童対策

② 電気自動車の導入

③ 消防団活動の充実

新 行政のデジタル化



➤ 子育て推進交付金【福保】

③214億円（②204億円）

地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実を図れるよう、市町村に交付

➤ ひとり親家庭支援センター（多摩拠点）の運営【福保】

③0.5億円（②0.4億円）

東京都ひとり親家庭支援センターを、区部・多摩部にそれぞれ1か所ずつ設置し、ひとり親家庭や関係者に対する相談支援や普及啓発等を実施

➤ 特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金【福保】

③0.6億円（②0.8億円）

都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付

➤ 多摩メディカル・キャンパスの整備【病院】

③5億円（②7億円）

多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおいて、医療機能の強化に向けた整備を実施

新 ➤ 多摩地域における窓口相談の実施（再掲）【総務】

③7百万円（新規）

現在、都内（新宿区）に1か所のみでの東京都総合相談窓口（被害者支援都民センター）について、多摩地域にも増設し、きめ細かな対応を実施

など

■ 活力と魅力を高めるまちづくり

③46億円（②49億円）

➤ 土地区画整理事業助成【都整】

③28億円（②35億円）

土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等を補助（稲城市南山東部地区など23地区）

➤ 南大沢地区先端技術を活用したまちづくり（再掲）【都整】

③0.7億円（②0.3億円）

多摩地域の課題解決や未来のまちづくりのため、産学公連携により5Gなど先端技術を活用した実証実験などを推進

新

➤ 南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業（再掲）【環境】

③0.9億円（新規）

再生可能エネルギーの大量導入を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリングモデル事業を実施

など

■ 地域を支える都市インフラの整備

③817億円（②844億円）

➤ 多摩南北方向の道路の整備等【建設】

③174億円（②194億円）

多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備

➤ 一般道路の整備【建設】

③266億円（②289億円）

市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備

➤ 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業【建設】

③29億円（②33億円）

地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を実施

➤ 自転車通行空間の整備（再掲）【建設】

③8億円（②7億円）

歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・安心を確保しながら、自転車が安全で快適に走行できるように、通行空間を整備

➤ 鉄道の連続立体交差化の推進（再掲）【建設】

③107億円（②84億円）

鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除去や新たに交差する道路との立体交差を実現

➤ 市町村土木補助【建設】

③56億円（②56億円）

市町村が施行する土木事業に対して補助

➤ 流域下水道の建設【下水】

③145億円（②145億円）

再構築、震災対策、雨水対策、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策に取り組むとともに、市の単独処理区を流域下水道に編入するために必要な施設の整備を推進

➤ **多摩都市モノレールの整備（再掲）【建設】** **③3億円（②1億円）**

多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎間の延伸について、事業化に向けた現況調査及び基本設計等を実施

整備概要

- ・多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）については、令和2年度に引き続き、事業化に向けて現況調査及び基本設計等を実施

[路線概要]

- ・延長：約7km（上北台～箱根ヶ崎間）
- ・事業費：約800億円
（導入空間の街路事業費は含まず）
- ・整備効果

- ・多摩地域の主要地区間のアクセス利便性の向上
- ・便利で快適な移動環境が整備され、公共交通への転換を促進
- ・モノレール沿線まちづくりが進み、生活利便性が向上

[路線ルート及び沿線の状況]



など

■ **地域の特性を踏まえた防災対策** **③252億円（②230億円）**

➤ **無電柱化の推進（再掲）【建設】** **③57億円（②48億円）**

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進

➤ **島しょ地域における無電柱化推進（再掲）【建設】** **③3億円（②6億円）**

激甚化する台風等の自然災害に対しても停電・通信障害が発生しない島しょ地域実現のため、島しょ地域の無電柱化を推進

➤ **中小河川の整備（再掲）【建設】** **③94億円（②79億円）**

護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進

➤ **立川地域防災センターの改修【総務】** **③0.3億円（②0.1億円）**

地域防災拠点である立川地域防災センターの改修に向け、基本計画を作成

➤ **ドローンを活用した物資搬送のための飛行環境調査及び実証実験（再掲）【総務】** **③0.3億円（②0.2億円）**

令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、道路寸断による孤立地域等が発生した際に物資搬送が可能となるよう、西多摩地域においてドローンの飛行環境（電波環境や支障物等）調査及び飛行ルートの作成等を実施

など

2 豊かな資源を活かした地域の活性化

③334億円 (②232億円)

■ 産業の振興

③188億円 (②59億円)

- **創業支援拠点（多摩）の運営【産労】** ③5億円 (②5億円)
多摩地域における開業率の向上を図るため、地域の特性を活かした起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点（立川市）を運営
- **多摩産業交流センター施設整備【産労】** ③126億円 (②26億円)
多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を八王子市に整備
- **しごとセンター多摩事業（女性しごと応援テラス多摩ランチの運営）【産労】** ③0.6億円 (②0.8億円)
多摩ランチ（立川市）において、女性に対し、身近な地域における就業支援を実施
- 新** ➤ **地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業（再掲）【産労】** ③0.3億円（新規）
多摩地域における商店街の空き店舗や空きスペースを活用した小規模サテライトオフィスの運営を、地域振興・活性化につながる民営事業とするためのモデル事業を実施
- ア** ➤ **東京型スマート農業プロジェクト（再掲）【産労】** ③2億円 (②1億円)
産官学等の連携により、IoTやAI等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し、東京型スマート農業を推進
- **デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクト【総務】** ③0.7億円 (②0.3億円)
島しょ地域における社会課題解決に向け、デジタル技術を積極的に活用した持続可能な発展モデルを構築
- 新** ➤ **多摩イノベーションエコシステム促進事業【産労】** ③0.5億円（新規）
多摩イノベーションパーク構想の実現に向けて基礎調査及び基本指針の策定を実施
など

■ 豊かな自然環境の保全

③144億円 (②173億円)

- **多摩の森林再生計画【環境】** ③6億円 (②5億円)
荒廃が進むスギ・ヒノキの人工林について、都が山林所有者と協定を結び、間伐を実施することで、森林の公益的機能を回復
- 新** ➤ **AR等のデジタル技術による自然公園の魅力発信（再掲）【環境】** ③0.2億円（新規）
自然公園の利用客にAR等の試行コンテンツを体験してもらい、課題や効果を検証

新 ▶ 国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持・保全に向けた取組の強化【総務】

③0.5億円（新規）

国境離島の維持・保全に向けた基礎調査を行い、今後の取組の方向性を検討するとともに、国境離島の意義に関する情報を発信

など

■ 教育・スポーツの振興

③2億円（②0.3億円）

新 ▶ 都立青鳥特別支援学校八丈分教室の設置【教育】

③0.1億円（新規）

都立八丈高校施設内に都立青鳥特別支援学校八丈分教室を設置

▶ 多摩地域における体験型英語学習施設の整備（再掲）【教育】

③2億円（②0.2億円）

より多くの児童・生徒が利用できるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」（青海）と同様の体験型英語学習環境を多摩地域に整備

▶ オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致支援【オリ】

③0.1億円（②0.1億円）

海外から東京2020大会事前キャンプを誘致する際、都が都内の自治体や被災地のキャンプ地を積極的に各国にPRし、事前キャンプ地としての受入れを促進

など

3 島しょにおける個性と魅力溢れる地域づくり

③241億円（②273億円）

■ 魅力の向上・発信

③17億円（②26億円）

▶ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組【総務】

③5億円（②5億円）

各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘致・整備を行う町村への支援

▶ 島しょ地域における観光連携実践プロジェクト【産労】

③0.5億円（②0.5億円）

島しょ関連団体を中心とした広域連携PR体制を維持し、送客につなげる商品開発等を支援

▶ 世界自然遺産を活用した観光振興【産労】

③1億円（②1億円）

小笠原諸島と同様に世界自然遺産が所在し、自然との共生により観光客の受入れ拡大を目指す4道県と連携した観光PRを実施

▶ 観光型MaaS導入支援事業【産労】

③0.4億円（②0.4億円）

多摩地域において観光産業に特化した「観光型MaaS」の実証実験を民間への支援により実施

新 ▶ 滞在型旅行（ロングステイ）推進事業【産労】

③1億円（新規）

滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対してアドバイザーを派遣するとともに、コンテンツ開発等に係る費用を助成

新 ▶ 島しょ地域における景観形成に関する調査【都整】 ③0.1億円（新規）

島しょ地域にふさわしい景観形成のあり方等を検討するため、建築物等の現況調査や住民意向の把握などの基礎調査を実施

＜島しょの景観イメージ＞



など

■ 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等 ③224億円（②246億円）

▶ 小笠原における住宅施策【住政】 ③0.8億円（②0.6億円）

老朽化した都営小笠原住宅の計画的・効率的な建替えを実施するとともに、不足する民間賃貸住宅を東京都住宅供給公社が新たな住まいのモデル事業として整備

▶ 航路補助（小笠原航路）【総務】 ③6億円（②1億円）

島民の交通手段を確保するため、小笠原航路を運営する事業者に対して、運航に伴う欠損額を補填

▶ 航路補助（伊豆諸島航路）【港湾】 ③10億円（②7億円）

島民の交通手段を確保するため、伊豆諸島の航路を運営する事業者に対して、運航に伴う欠損額を補填

▶ 島しょ振興事業（漁港整備）【港湾】 ③61億円（②58億円）

漁業の振興を図るため、8島20港の漁港施設を整備

▶ 小笠原航空路調査【総務】 ③5億円（②5億円）

小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施

など

日本各地との連携と共存共栄への取組

東京は、日本の首都として日本経済を牽引する役割を担っている一方で、地方経済が活性化することが東京の経済の活況にもつながることから、東京と各地との連携を更に深め、相互の強みや個性を活かすことで真の共存共栄を実現していくことが重要です。

東京と日本各地がオールジャパンで連携し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組等を推進することで、地域の活性化や諸課題の解決につなげ、日本経済全体の拡大を図りながら、持続的成長を実現していきます。

産業・観光振興 51億円

[令和3年度予算の主な事業]

- 新 都のアセット開放等の取組の全国展開 0.1億円（新規）**
 - ・ 5Gアンテナ基地局の設置に向けたアセット開放等の取組について、設置事例や活用事例等のノウハウを全国の自治体と共有
- ◆ **東京と近隣県の魅力再発見事業 0.3億円（新規）（再掲）**
 - ・ 東京と地方とが連携・協力し合い、安全・安心な観光や地元の魅力の再発見を促進するプロモーションを実施
- ◆ **オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致支援（再掲） 0.1億円**
 - ・ 海外から東京2020大会事前キャンプを誘致する際、都が都内の自治体や被災地のキャンプ地を積極的に各国にPRし、事前キャンプ地としての受入れを促進
など

国産木材の活用 20億円

[令和3年度予算の主な事業]

- 新 都立学校における木塀・木柵の設置（再掲）0.6億円（新規）**
 - ・ 都立学校の改築等にあわせて、木塀・木柵を設置
（規模：3校（豊島高校、竹台高校、光明学園））
- ◆ **公立学校木の教育環境整備補助事業 3億円（再掲）**
 - ・ 学校における国産木材活用のため、区市町村の国産木材を活用した物品購入等に対して補助を実施
[対象] 物品等整備（机、教卓等）、小規模整備（物品据付、床工事等）
[負担割合] 都1/2、区市町村1/2



今後の都立学校での国産木材活用

- ・ 学校改築等の際にも、校舎等の内装に積極的に活用するとともに、国産木材什器の整備を推進

【都立学校での国産木材活用例】



など